

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2018

データ集

2017年4月1日～2018年3月31日

データ集 目次

SFH 財務データ（連結）

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 連結貸借対照表
- 4 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 7 連結株主資本等変動計算書
- 9 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命 財務データ（単体）

- 10 貸借対照表
- 12 損益計算書
- 15 株主資本等変動計算書
- 17 キャッシュ・フロー計算書
- 20 1. 債務者区分による債権の状況
- 20 2. リスク管理債権の状況
- 20 3. 経理に関する指標等
- 25 4. 経常利益等の明細（基礎利益）
- 27 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）
- 32 6. 有価証券等の時価情報（会社計）

ソニー生命 業務指標等（単体）

- 39 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 40 2. 主要な業務の状況を示す指標等
- 47 3. 保険契約に関する指標等
- 48 4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）
- 56 5. 保険金等の支払能力の充実の状況
- 57 6. 特別勘定資産残高の状況
- 57 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過
- 59 8. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
- 60 9. 代理店数の推移
- 61 10. 従業員の在籍・採用状況
- 61 11. 平均給与

ソニー損保 財務データ

- 62 貸借対照表
- 64 損益計算書
- 65 株主資本等変動計算書
- 67 キャッシュ・フロー計算書
- 69 1. 債務者区分による債権の状況
- 69 2. リスク管理債権の状況
- 69 3. 資産・負債の明細
- 72 4. 損益の明細
- 74 5. 時価情報等

ソニー損保 業務指標等

- 75 1. 主要な経営指標等の推移
- 76 2. 保険引受の状況
- 78 3. 資産運用の状況
- 80 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

ソニー銀行 財務データ（連結）

- 82 連結貸借対照表
- 84 連結損益計算書
- 84 連結包括利益計算書
- 85 連結株主資本等変動計算書
- 87 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行 財務データ（単体）

- 88 貸借対照表
- 90 損益計算書
- 91 株主資本等変動計算書
- 94 1. 資産査定状況
- 94 2. リスク管理債権の状況
- 94 3. 損益の状況
- 97 4. 時価情報

ソニー銀行 業務指標等（単体）

- 102 1. 主要経営指標
- 102 2. 営業の状況（預金）
- 103 3. 営業の状況（貸出金）
- 105 4. 営業の状況（有価証券）

ソニー生命 MCEV

- 107 1. MCEVの計算結果
- 113 2. 前提条件
- 117 3. MCEVの計算方法
- 120 4. MCEVの概要
- 122 5. MCEV関連用語集

「データ集」は、SFHウェブサイトのみの開示とさせていただきます。
なお、本編は、SFHウェブサイトにも開示しております。



アニュアルレポート
(ディスクロージャー誌)

http://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/annualreport

● 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

財務データ(連結)

主要な経営指標等の推移

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015	2016	2017	2018
経常収益	¥1,320,456	¥1,352,325	¥1,362,044	¥1,381,667	¥1,503,630
経常利益	76,136	90,062	71,103	66,326	66,843
親会社株主に帰属する当期純利益	40,504	54,419	43,355	41,621	51,895
包括利益	44,794	90,707	71,105	21,433	52,207
純資産額	467,050	550,672	604,377	601,139	625,406
総資産額	8,841,382	9,545,868	10,352,114	11,471,845	12,401,446
1株当たり純資産額(円)	1,070.75	1,262.94	1,386.32	1,378.63	1,433.73
1株当たり当期純利益(円)	93.11	125.10	99.67	95.69	119.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	95.68	119.29
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,738	425,656	602,475	692,445	819,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,346	△445,431	△558,825	△624,749	△680,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,522	△13,087	△17,437	△34,057	△14,496
現金及び現金同等物の期末残高	240,279	207,422	233,620	268,381	393,133
従業員数(人)	8,150	8,448	9,029	9,739	10,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2014年3月期から2016年3月期までは潜在株式が存在しないため、記載していません。

%

3月31日に終了した1年間	2014	2015	2016	2017	2018
ソニー生命 修正ROE	14.9%	9.6%	—%	—%	—%
ソニー生命 コアROEV	—	—	5.0	3.6	5.9
ソニー損保 修正ROE	9.8	14.2	13.3	14.4	16.1
ソニー銀行 ROE	4.8	6.0	5.0	4.1	5.5

連結修正ROE	14.2%	9.5%	5.2%	3.9%	6.1%
---------	-------	------	------	------	------

各ROEの算式は、以下のとおりです。

※ソニー生命のコアROEV

$$\frac{\text{新契約価値} + \text{保有契約価値からの貢献}}{(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \div 2}$$

※ソニー損保の修正ROE

$$\frac{\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}}{(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値}}$$

※ソニー銀行のROE

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益(損失)}}{\text{純資産の部の期中平均値}}$$

※グループ全体の当事業年度の連結修正ROE

連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

$$\frac{\text{ソニー生命}[\text{新契約価値} + \text{保有契約価値からの貢献}] + \text{ソニー損保}[\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}] + \text{ソニー銀行}[\text{親会社株主に帰属する当期純利益(損失)}]}{\text{ソニー生命}[(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \div 2] + \text{ソニー損保}[(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値}] + \text{ソニー銀行}[\text{純資産の部の期中平均値}]}$$

(注) ソニー生命は、2017年3月期より、分子(修正利益)の算式を変更しました。これにともない、連結修正ROEの算出に使用する指標を修正ROEからコアROEVに変更しました。また、ソニー生命のMCEVは、2017年3月期より終局金利を採用した方法により算出しています。2016年3月期の連結修正ROEは、これらの変更を適用して再計算しています。ただしソニー生命のコアROEVは一部簡易計算を使用しています。

※ソニー生命の修正ROE(2015年3月期までの連結修正ROEの計算に使用)

$$\frac{\text{年間MCEV}^* \text{増加額} + \text{配当額}}{(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \div 2}$$

*ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles©**に準拠したEV。

** Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

SFH 財務データ(連結)

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年、2018年3月31日現在

百万円

	2017	2018
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 206,481	¥ 327,633
コールローン及び買入手形	61,900	65,500
買入金銭債権	573	5,378
金銭の信託	296,877	291,582
有価証券	8,857,436	9,581,206
貸出金	1,720,004	1,785,877
有形固定資産	123,614	106,051
土地	83,007	63,106
建物	34,964	32,468
リース資産	715	6,074
建設仮勘定	132	5
その他の有形固定資産	4,794	4,397
無形固定資産	30,776	35,684
ソフトウェア	30,146	35,059
のれん	49	583
リース資産	—	0
その他の無形固定資産	579	40
代理店貸	0	—
再保険貸	1,438	934
外国為替	7,268	9,346
その他資産	148,650	168,736
退職給付に係る資産	2,752	3,426
繰延税金資産	15,313	21,242
貸倒引当金	△1,243	△1,152
資産の部合計	¥11,471,845	¥12,401,446

百万円

	2017	2018
負債の部		
保険契約準備金	¥ 8,113,153	¥ 8,763,349
支払備金	71,306	74,712
責任準備金	8,036,118	8,683,153
契約者配当準備金	5,729	5,484
代理店借	2,616	1,873
再保険借	3,737	5,563
預金	2,071,091	2,159,246
コールマネー及び売渡手形	70,000	96,000
借入金	90,000	173,944
外国為替	108	228
社債	10,000	20,000
その他負債	427,866	470,501
賞与引当金	3,694	3,906
退職給付に係る負債	31,399	33,179
役員退職慰労引当金	366	—
特別法上の準備金	46,182	48,135
価格変動準備金	46,182	48,135
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	488	109
負債の部合計	10,870,705	11,776,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,927
資本剰余金	195,277	191,157
利益剰余金	255,062	283,911
自己株式	△81	△55
株主資本合計	470,157	494,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,849	133,991
繰延ヘッジ損益	△1,154	△902
土地再評価差額金	△1,465	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△1,929
その他の包括利益累計額合計	129,472	128,719
新株予約権	49	97
非支配株主持分	1,460	1,648
純資産の部合計	601,139	625,406
負債及び純資産の部合計	¥11,471,845	¥12,401,446

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

(1)連結損益計算書

	2017	2018
経常収益	¥1,381,667	¥1,503,630
生命保険事業	1,240,764	1,347,762
保険料等収入	955,252	1,057,411
保険料	952,547	1,054,867
再保険収入	2,704	2,544
資産運用収益	244,839	242,703
利息及び配当金等収入	147,785	157,276
金銭の信託運用益	4,493	4,490
売買目的有価証券運用益	152	2
有価証券売却益	1,308	0
有価証券償還益	—	1
為替差益	14,670	—
その他運用収益	5	1
特別勘定資産運用益	76,423	80,931
その他経常収益	40,672	47,646
損害保険事業	102,337	110,091
保険引受収益	100,329	108,316
正味収入保険料	100,274	108,253
積立保険料等運用益	55	62
資産運用収益	1,957	1,731
利息及び配当金収入	1,327	1,324
有価証券売却益	685	470
有価証券償還益	0	—
積立保険料等運用益振替	△55	△62
その他経常収益	49	43
銀行事業	38,318	39,712
資金運用収益	26,534	28,344
貸出金利息	16,065	17,064
有価証券利息配当金	10,394	11,204
コールローン利息及び買入手形利息	—	2
預け金利息	63	63
金利スワップ受入利息	8	—
その他の受入利息	1	9
役務取引等収益	6,673	6,751
その他業務収益	4,871	3,823
外国為替売買益	4,431	3,456
その他の業務収益	439	366
その他経常収益	238	794
その他	247	6,064
その他経常収益	247	6,064

(次頁に続く)

百万円

	2017	2018
経常費用	¥1,315,341	¥1,436,787
生命保険事業	1,186,465	1,296,417
保険金等支払金	372,407	436,538
保険金	84,178	92,342
年金	12,019	12,566
給付金	98,252	119,294
解約返戻金	168,409	199,263
その他返戻金	3,122	3,314
再保険料	6,423	9,756
責任準備金等繰入額	596,742	638,343
支払備金繰入額	3,330	2,211
責任準備金繰入額	593,411	636,131
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	35,937	32,889
支払利息	44	151
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	53	2
金融派生商品費用	30,050	11,403
為替差損	—	15,280
貸倒引当金繰入額	—	23
賃貸用不動産等減価償却費	1,779	1,680
その他運用費用	4,008	4,346
事業費	136,645	139,420
その他経常費用	44,733	49,226
損害保険事業	96,639	102,798
保険引受費用	70,094	73,943
正味支払保険金	50,181	52,482
損害調査費	7,458	8,067
諸手数料及び集金費	1,187	1,295
支払備金繰入額	798	1,194
責任準備金繰入額	10,469	10,903
資産運用費用	3	2
有価証券売却損	0	—
その他運用費用	3	2
営業費及び一般管理費	26,520	28,848
その他経常費用	19	4

(次頁に続く)

百万円

連結損益計算書(続き)

	2017	2018
銀行事業	¥ 31,274	¥ 30,428
資金調達費用	8,554	7,656
預金利息	5,104	5,320
コールマネー利息及び売渡手形利息	△17	△73
借入金利息	19	0
社債利息	74	40
金利スワップ支払利息	3,372	2,360
その他の支払利息	0	8
役務取引等費用	3,648	4,676
その他業務費用	86	105
営業経費	18,843	17,733
その他経常費用	142	257
その他	962	7,141
その他経常費用	962	7,141
経常利益	66,326	66,843
特別利益	—	13,258
固定資産等処分益	—	13,258
特別損失	2,032	2,180
固定資産等処分損	134	187
減損損失	118	2
特別法上の準備金繰入額	1,772	1,953
価格変動準備金繰入額	1,772	1,953
その他特別損失	7	36
契約者配当準備金繰入額	4,153	3,271
税金等調整前当期純利益	60,140	74,650
法人税及び住民税等	23,129	29,008
法人税等調整額	△4,724	△6,344
法人税等合計	18,405	22,664
当期純利益	41,734	51,985
非支配株主に帰属する当期純利益	113	90
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 41,621	¥ 51,895

百万円

(2) 連結包括利益計算書

	2017	2018
当期純利益	¥ 41,734	¥ 51,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,515	△857
繰延ヘッジ損益	1,192	251
退職給付に係る調整額	1,021	827
その他の包括利益合計	△20,301	221
包括利益	¥ 21,433	¥ 52,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 21,301	¥ 52,116
非支配株主に係る包括利益	¥ 131	¥ 91

連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 238,079	¥ △0	¥ 453,256
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	41,621	—	41,621
自己株式の取得	—	—	—	△81	△81
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,877	△81	16,795
当期末残高	¥19,900	¥195,277	¥ 255,062	¥△81	¥ 470,157

百万円

	2017							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	¥ 157,364	¥△2,347	¥△1,465	¥△3,760	¥ 149,791	¥—	¥1,329	¥ 604,377
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	41,621
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△81
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,515	1,192	—	1,003	△20,319	49	131	△20,138
当期変動額合計	△22,515	1,192	—	1,003	△20,319	49	131	△3,343
当期末残高	¥ 134,849	¥△1,154	¥△1,465	¥△2,756	¥ 129,472	¥49	¥1,460	¥ 601,139

連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2018				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 255,062	¥△81	¥ 470,157
当期変動額					
新株の発行	27	27	—	—	55
剰余金の配当	—	—	△23,922	—	△23,922
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	51,895	—	51,895
自己株式の処分	—	△5	—	26	21
自己株式処分差損の振替	—	5	△5	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	973	—	973
連結範囲の変動	—	—	△92	—	△92
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△4,147	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27	△4,119	28,849	26	24,784
当期末残高	¥19,927	¥191,157	¥ 283,911	¥△55	¥ 494,941

百万円

	2018							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	¥134,849	¥△1,154	¥△1,465	¥△2,756	¥129,472	¥49	¥1,460	¥ 601,139
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,922
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	51,895
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	21
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	973
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△92
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△857	251	△973	827	△752	48	187	△516
当期変動額合計	△857	251	△973	827	△752	48	187	24,267
当期末残高	¥133,991	¥ △902	¥△2,439	¥△1,929	¥128,719	¥97	¥1,648	¥ 625,406

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 60,140	¥ 74,650
賃貸用不動産等減価償却費	1,779	1,680
減価償却費	10,944	11,828
減損損失	118	2
のれん償却額	22	32
支払備金の増減額(△は減少)	4,128	3,405
責任準備金の増減額(△は減少)	603,880	647,035
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	4,153	3,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,020	2,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△176
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,772	1,953
利息及び配当金等収入	△175,647	△186,943
有価証券関係損益(△は益)	△77,393	△80,057
支払利息	8,636	8,327
金融派生商品損益(△は益)	30,050	11,403
為替差損益(△は益)	△10,843	23,489
有形固定資産関係損益(△は益)	107	△13,283
持分法による投資損益(△は益)	3,551	2,338
貸出金の純増(△)減	△195,446	△56,745
預金の純増減(△)	156,005	87,987
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,000	80,000
コールマネー等の純増減(△)	70,000	26,000
コールローン等の純増(△)減	311	△4,805
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,129	△2,077
外国為替(負債)の純増減(△)	21	119
その他	△1,710	15,506
小計	541,424	657,168
利息及び配当金等の受取額	188,230	197,007
利息の支払額	△8,730	△8,484
契約者配当金の支払額	△3,430	△3,517
法人税等の支払額	△25,047	△22,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,445	819,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	5
金銭の信託の増加による支出	△76	△101
金銭の信託の減少による収入	5,160	6,532
有価証券の取得による支出	△1,171,569	△1,104,737
有価証券の売却・償還による収入	375,241	427,925
貸付けによる支出	△57,798	△60,315
貸付金の回収による収入	27,949	28,761
金融派生商品の決済による収支(純額)	△35,401	△22,997
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	247,803	△6,719
その他	—	32,553
資産運用活動計	△608,689	△699,092
営業活動及び資産運用活動計	83,755	120,629
有形固定資産の取得による支出	△3,977	△2,049
有形固定資産の売却による収入	—	36,700
無形固定資産の取得による支出	△9,024	△12,481
非連結子会社株式の取得による支出	—	△339
関連会社株式の取得による支出	△3,045	△3,450
その他	△12	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,749	△680,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	5,266
借入金の返済による支出	—	△5,133
配当金の支払額	△23,925	△23,921
社債の発行による収入	—	19,938
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△171
その他	△51	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,057	△14,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,636	124,377
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,124	373
現金及び現金同等物の期首残高	233,620	268,381
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 268,381	¥ 393,133

(注) 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー生命保険株式会社
2017年、2018年3月31日現在

百万円、%

	2017		2018	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部				
現金及び預貯金	¥ 47,016	0.5%	¥ 53,683	0.6%
現金	2		—	
預貯金	47,013		53,683	
コールローン	61,900	0.7	65,500	0.7
金銭の信託	273,877	3.1	270,582	2.8
有価証券	8,093,192	91.2	8,765,967	91.6
国債	6,664,639		6,966,434	
地方債	1,767		1,543	
社債	310,466		461,015	
株式	86,954		88,376	
外国証券	782,064		959,188	
その他の証券	247,299		289,408	
貸付金	180,374	2.0	189,486	2.0
保険約款貸付	180,339		189,460	
一般貸付	34		25	
有形固定資産	118,441	1.3	93,169	1.0
土地	83,007		62,259	
建物	34,442		30,087	
リース資産	10		5	
建設仮勘定	75		—	
その他の有形固定資産	906		816	
無形固定資産	19,356	0.2	23,210	0.2
ソフトウェア	19,347		23,201	
その他の無形固定資産	9		8	
代理店貸	0	0.0	—	—
再保険貸	1,393	0.0	929	0.0
その他資産	74,245	0.8	92,184	1.0
未収金	35,316		37,411	
前払費用	1,651		1,983	
未収収益	18,621		19,627	
預託金	5,269		5,428	
先物取引差入証拠金	7,302		18,324	
先物取引差金勘定	435		892	
金融派生商品	5,212		7,969	
仮払金	370		470	
その他の資産	65		75	
前払年金費用	2,376	0.0	2,483	0.0
繰延税金資産	5,350	0.1	10,787	0.1
貸倒引当金	△271	△0.0	△295	△0.0
投資損失引当金	△3,640	△0.0	—	—
資産の部合計	¥8,873,613	100.0%	¥9,567,689	100.0%

百万円、%

	2017		2018	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部				
保険契約準備金	¥7,968,639	89.8%	¥8,606,736	90.0%
支払備金	32,965		35,176	
責任準備金	7,929,944		8,566,075	
契約者配当準備金	5,729		5,484	
代理店借	2,616	0.0	1,873	0.0
再保険借	3,663	0.0	5,497	0.1
その他負債	353,812	4.0	386,099	4.0
売現先勘定	—		31,696	
債券貸借取引受入担保金	310,608		303,889	
未払法人税等	8,095		13,478	
未払金	2,137		3,249	
未払費用	17,923		20,325	
前受収益	1,067		764	
預り金	2,094		1,237	
預り保証金	5,420		4,202	
先物取引差金勘定	446		2,194	
金融派生商品	614		1,410	
リース債務	10		6	
資産除去債務	2,156		1,856	
仮受金	3,235		1,787	
退職給付引当金	24,678	0.3	26,656	0.3
役員退職慰労引当金	119	0.0	—	—
特別法上の準備金	46,005	0.5	47,929	0.5
価格変動準備金	46,005		47,929	
繰延税金負債	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	488	0.0	109	0.0
負債の部合計	8,400,024	94.7	9,074,902	94.8
純資産の部				
資本金	70,000	0.8	70,000	0.7
資本剰余金	5,865	0.1	5,865	0.1
資本準備金	5,865		5,865	
利益剰余金	271,416	3.1	294,424	3.1
利益準備金	30,318		34,938	
その他利益剰余金	241,098		259,486	
繰越利益剰余金	241,098		259,486	
株主資本合計	347,281	3.9	370,289	3.9
その他有価証券評価差額金	127,772	1.4	124,936	1.3
土地再評価差額金	△1,465	△0.0	△2,439	△0.0
評価・換算差額等合計	126,307	1.4	122,497	1.3
純資産の部合計	473,589	5.3	492,787	5.2
負債及び純資産の部合計	¥8,873,613	100.0%	¥9,567,689	100.0%

損益計算書

ソニー生命保険株式会社

2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017	2018
経常収益	¥1,243,739	¥1,351,076
保険料等収入	956,733	1,059,269
保険料	954,028	1,056,725
再保険収入	2,704	2,544
資産運用収益	245,339	243,293
利息及び配当金等収入	148,284	157,727
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	130,772	140,435
貸付金利息	6,377	6,610
不動産賃貸料	10,869	10,285
その他利息配当金	265	395
金銭の信託運用益	4,493	4,490
売買目的有価証券運用益	152	2
有価証券売却益	1,308	0
有価証券償還益	—	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14,670	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	4	138
特別勘定資産運用益	76,423	80,932
その他経常収益	41,666	48,513
年金特約取扱受入金	3,001	5,065
保険金据置受入金	33,879	39,537
その他の経常収益	4,785	3,910

(次頁に続く)

百万円

	2017	2018
経常費用	¥1,183,558	¥1,294,738
保険金等支払金	372,407	436,538
保険金	84,178	92,342
年金	12,019	12,566
給付金	98,252	119,294
解約返戻金	168,409	199,263
その他返戻金	3,122	3,314
再保険料	6,423	9,756
責任準備金等繰入額	596,742	638,343
支払備金繰入額	3,330	2,211
責任準備金繰入額	593,411	636,131
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	36,196	33,121
支払利息	44	151
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	53	2
金融派生商品費用	30,050	11,403
為替差損	—	15,280
貸倒引当金繰入額	—	23
賃貸用不動産等減価償却費	1,879	1,770
その他運用費用	4,167	4,487
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	137,094	139,937
その他経常費用	41,118	46,796
保険金据置支払金	19,889	25,487
税金	12,171	12,647
減価償却費	5,299	5,376
退職給付引当金繰入額	3,745	2,981
役員退職慰労引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	12	304
経常利益	60,180	56,338

(次頁に続く)

損益計算書(続き)

百万円

	2017	2018
特別利益	¥ —	¥16,898
固定資産等処分益	—	13,258
投資損失引当金戻入額	—	3,640
特別損失	5,445	6,190
固定資産等処分損	52	89
減損損失	7	0
特別法上の準備金繰入額	1,744	1,924
価格変動準備金繰入額	1,744	1,924
関係会社株式評価損	—	4,176
投資損失引当金繰入額	3,640	—
契約者配当準備金繰入額	4,153	3,271
税引前当期純利益	50,581	63,774
法人税及び住民税	18,973	23,224
法人税等調整額	△3,577	△4,583
法人税等合計	15,395	18,640
当期純利益	¥35,185	¥45,134

株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥26,118	¥231,056	¥257,175	¥333,040
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	56	56	56
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,112	257,231	333,096
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,200	△25,200	△21,000	△21,000
当期純利益	—	—	—	—	35,185	35,185	35,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,200	9,985	14,185	14,185
当期末残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥30,318	¥241,098	¥271,416	¥347,281

百万円

	2017			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥150,621	¥△1,465	¥149,155	¥482,195
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	56
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,621	△1,465	149,155	482,252
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△21,000
当期純利益	—	—	—	35,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,848	—	△22,848	△22,848
当期変動額合計	△22,848	—	△22,848	△8,662
当期末残高	¥127,772	¥△1,465	¥126,307	¥473,589

株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2018						株主資本 合計
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
繰越利益 剰余金							
当期首残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥30,318	¥241,098	¥271,416	¥347,281
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,620	△27,720	△23,100	△23,100
当期純利益	—	—	—	—	45,134	45,134	45,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	973	973	973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,620	18,387	23,007	23,007
当期末残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥34,938	¥259,486	¥294,424	¥370,289

百万円

	2018			純資産合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥127,772	¥△1,465	¥126,307	¥473,589
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△23,100
当期純利益	—	—	—	45,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,836	△973	△3,809	△3,809
当期変動額合計	△2,836	△973	△3,809	19,198
当期末残高	¥124,936	¥△2,439	¥122,497	¥492,787

キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社

百万円

2017年、2018年3月31日に終了した1年間

	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	¥ 50,581	¥ 63,774
賃貸用不動産等減価償却費	1,879	1,770
減価償却費	5,299	5,376
減損損失	7	0
関係会社株式評価損	—	4,176
支払備金の増減額(△は減少)	3,330	2,211
責任準備金の増減額(△は減少)	593,411	636,131
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	4,153	3,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	23
投資損失引当金の増減額(△は減少)	3,640	△3,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,734	1,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△119
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,744	1,924
利息及び配当金等収入	△148,284	△157,727
有価証券関係損益(△は益)	△81,886	△81,740
金融派生商品関係損益(△は益)	30,050	11,403
支払利息	44	151
為替差損益(△は益)	△14,670	15,280
有形固定資産関係損益(△は益)	42	△13,359
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△1,094	463
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	18,783	20,226
代理店借の増減額(△は減少)	161	△743
再保険借の増減額(△は減少)	3,042	1,833
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	805	△876
その他	3,730	724
小計	477,503	512,516
利息及び配当金等の受取額	158,014	164,864
利息の支払額	△44	△152
契約者配当金の支払額	△3,430	△3,517
その他	△3,912	△3,358
法人税等の支払額	△19,875	△17,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,256	652,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△76	△101
金銭の信託の減少による収入	5,160	4,532
有価証券の取得による支出	△936,092	△842,838
有価証券の売却・償還による収入	173,781	223,951
貸付けによる支出	△57,798	△60,315
貸付金の回収による収入	27,949	28,760
金融派生商品の決済による収支(純額)	△35,401	△22,997
債券貸借取引受入担保金等の純増減額(△は減少)	247,803	25,800
資産運用活動計	△574,672	△643,206
[営業活動及び資産運用活動計]	[33,584]	[9,305]
有形固定資産の取得による支出	△3,085	△760
有形固定資産の売却による収入	—	36,700
子会社株式の取得による支出	—	△339
関連会社株式の取得による支出	△3,045	△3,450
その他	△4,125	△8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,928	△619,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△21,000	△23,100
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,004	△23,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,321	10,267
現金及び現金同等物期首残高	106,594	108,916
現金及び現金同等物期末残高	¥ 108,916	¥ 119,183

注記

ソニー生命保険株式会社

2017

(退職給付関係)

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

1. 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
期首における退職給付債務	37,081
勤務費用	4,409
利息費用	△42
数理計算上の差異の当期発生額	△82
退職給付の支払額	△1,672
期末における退職給付債務	39,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
期首における年金資産	12,678
期待運用収益	190
数理計算上の差異の当期発生額	174
事業主からの拠出額	1,009
退職給付の支払額	△227
期末における年金資産	13,825

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	百万円
積立型制度の退職給付債務	10,734
年金資産	△13,825
	△3,090
非積立型制度の退職給付債務	28,957
未認識数理計算上の差異	△3,565
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,301

退職給付引当金	24,678
前払年金費用	△2,376
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,301

(4) 退職給付に関連する損益

	百万円
勤務費用	4,409
利息費用	△42
期待運用収益	△190
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,014
その他	59
確定給付制度に係る退職給付費用	5,250

2018

(退職給付関係)

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

1. 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
期首における退職給付債務	39,692
勤務費用	4,401
利息費用	90
数理計算上の差異の当期発生額	282
退職給付の支払額	△2,502
期末における退職給付債務	41,964

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
期首における年金資産	13,825
期待運用収益	138
数理計算上の差異の当期発生額	556
事業主からの拠出額	1,110
退職給付の支払額	△258
期末における年金資産	15,371

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	百万円
積立型制度の退職給付債務	11,620
年金資産	△15,371
	△3,751
非積立型制度の退職給付債務	30,344
未認識数理計算上の差異	△2,419
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,172

退職給付引当金	26,656
前払年金費用	△2,483
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,172

(4) 退職給付に関連する損益

	百万円
勤務費用	4,401
利息費用	90
期待運用収益	△138
数理計算上の差異の当期の費用処理額	871
その他	49
確定給付制度に係る退職給付費用	5,274

2017

(5) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	67%
株式	30%
その他	3%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	営業社員は0.2%、内務職員は0.3%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

ソニー生命の確定拠出制度への要拠出額は98百万円であります。

(税効果会計関係)

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

- 繰延税金資産の総額は59,221百万円、繰延税金負債の総額は50,211百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,659百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金28,014百万円、価格変動準備金12,881百万円、退職給付引当金6,244百万円、減価償却超過額3,456百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金49,641百万円であります。
- 当事業年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加2.93%であります。

2018

(5) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	68%
株式	29%
その他	3%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	営業社員は0.2%、内務職員は0.3%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

ソニー生命の確定拠出制度への要拠出額は103百万円であります。

(税効果会計関係)

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

- 繰延税金資産の総額は63,744百万円、繰延税金負債の総額は48,972百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,984百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金30,950百万円、価格変動準備金13,420百万円、退職給付引当金6,768百万円、減価償却超過額3,275百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,409百万円であります。
- 当事業年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。

1 債務者区分による債権の状況

百万円

3月31日現在	2017	2018
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
[対合計比(%)]	[—]	[—]
正常債権	431,372	428,359
合計	¥431,372	¥428,359

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2 リスク管理債権の状況

該当ありません。

3 経理に関する指標等

3-01 支払備金明細表

百万円

3月31日現在	2017	2018
保険金		
死亡保険金	¥ 9,148	¥ 8,542
災害保険金	258	278
高度障害保険金	2,200	1,464
満期保険金	1,224	1,234
その他	2,281	2,834
小計	15,113	14,354
年金	170	600
給付金	8,081	8,734
解約戻戻金	8,950	10,709
保険金据置支払金	455	641
その他共計	¥32,965	¥35,176

3-02 責任準備金明細表

百万円

3月31日現在	2017	2018
責任準備金(危険準備金を除く)		
個人保険	¥7,550,631	¥8,128,998
一般勘定	6,704,429	7,183,813
特別勘定	846,201	945,184
個人年金保険	285,231	337,064
一般勘定	160,079	175,320
特別勘定	125,152	161,743
団体保険	47	60
一般勘定	47	60
特別勘定	—	—
団体年金保険	11,570	10,037
一般勘定	11,570	10,037
特別勘定	—	—
その他	—	—
一般勘定	—	—
特別勘定	—	—
小計	7,847,480	8,476,160
一般勘定	6,876,127	7,369,232
特別勘定	971,353	1,106,927
危険準備金	82,463	89,915
合計	¥7,929,944	¥8,566,075
一般勘定	¥6,958,590	¥7,459,147
特別勘定	971,353	1,106,927

3-03 責任準備金残高の内訳

百万円

3月31日現在	2017	2018
保険料積立金	¥7,605,909	¥8,238,862
未経過保険料	241,571	237,297
払戻積立金	—	—
危険準備金	82,463	89,915
合計	¥7,929,944	¥8,566,075

3-04 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2017	2018
積立方式		
標準責任準備金対象契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.1%	100.1%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。
- なお、実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

責任準備金の残高(契約年度別)

百万円、%

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	¥ —	—%
1981年度～ 1985年度	33,821	6.00～6.25
1986年度～ 1990年度	53,804	6.00～6.25
1991年度～ 1995年度	581,036	2.75～6.25
1996年度～ 2000年度	1,151,085	1.90～4.00
2001年度～ 2005年度	1,437,987	1.50
2006年度～ 2010年度	1,827,197	1.50
2011年度	417,543	1.50
2012年度	458,203	1.50
2013年度	418,019	1.00
2014年度	310,404	1.00
2015年度	304,649	1.00
2016年度	181,839	1.00
2017年度	183,545	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3-05 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2017	2018
責任準備金残高(一般勘定)	¥88,485	¥107,211

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

- 最低保証に係る責任準備金の算出に際しては、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号、保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-1-3-1)に基づき標準的方式を用いて算出しています。
- 計算の基礎となる係数については、同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。予定解約率は、保険料払込中は年率5.0%、保険料払込済後は年率3.0%を使用しています。

3-06 契約者配当準備金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
当期首現在高	¥ 1,824	¥ 237	¥2,861	¥ 82	¥ —	¥ —	¥ 5,006
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	92	14	3,241	82	—	—	3,430
当期繰入額	126	48	3,904	73	—	—	4,153
当期末現在高	1,859	270	3,525	74	—	—	5,729
	[1,488]	[152]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,640]

ソニー生命 財務データ(単体)

百万円

3月31日に終了した1年間	2018						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
当期首現在高	¥ 1,859	¥ 270	¥3,525	¥ 74	¥—	¥—	¥ 5,729
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	103	21	3,319	74	—	—	3,517
当期繰入額	121	55	3,090	3	—	—	3,271
当期末現在高	1,877 [1,392]	305 [156]	3,296 [0]	4 [-]	— [-]	— [-]	5,484 [1,549]

(注) []内は、うち積立配当金額です。

3-07 引当金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ △0
個別貸倒引当金	272	270	△1	270	294	23
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	3,640	3,640	3,640	—	△3,640
退職給付引当金	21,944	24,678	2,734	24,678	26,656	1,977
役員退職慰労引当金	121	119	△1	119	—	△119
価格変動準備金	44,260	46,005	1,744	46,005	47,929	1,924

3-08 保険料明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
個人保険	¥912,353	¥ 996,545
うち一時払	11,506	75,893
うち年払	263,632	262,938
うち半年払	10,927	11,049
うち月払	626,286	646,664
個人年金保険	35,633	53,793
うち一時払	11,093	25,746
うち年払	5,823	5,328
うち半年払	321	347
うち月払	18,394	22,370
団体保険	5,895	6,255
団体年金保険	145	130
その他共計	¥954,028	¥1,056,725

3-09 保険金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018						
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
死亡保険金	¥48,657	¥50,158	¥—	¥1,351	¥—	¥—	¥—	¥51,509
災害保険金	437	496	—	0	—	—	—	496
高度障害保険金	3,160	2,701	—	98	—	—	—	2,799
満期保険金	20,919	24,424	—	—	—	—	—	24,424
その他	11,004	12,920	—	191	—	—	—	13,112
合計	¥84,178	¥90,702	¥—	¥1,640	¥—	¥—	¥—	¥92,342

3-10 年金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018						
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
年金	¥12,019	¥—	¥11,030	¥1	¥1,534	¥—	¥—	¥12,566

3-11 給付金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018						
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
死亡給付金	¥ 2,574	¥ 2,612	¥ 93	¥—	¥ —	¥—	¥—	¥ 2,706
入院給付金	9,291	9,573	—	1	—	—	—	9,574
手術給付金	9,622	10,317	—	—	—	—	—	10,317
障害給付金	114	150	—	0	—	—	—	150
生存給付金	66,042	85,015	—	—	—	—	—	85,015
その他	10,606	10,694	599	—	236	—	—	11,530
合計	¥98,252	¥118,364	¥692	¥ 1	¥236	¥—	¥—	¥119,294

3-12 解約返戻金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018						
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
解約返戻金	¥168,409	¥189,231	¥10,031	¥—	¥0	¥—	¥—	¥199,263

3-13 減価償却費明細表

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017					2018				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	¥ 8,167	¥ 427	¥ 2,395	¥ 5,771	29.3%	¥ 8,483	¥ 523	¥ 2,788	¥ 5,694	32.9%
建物	6,448	291	1,496	4,952	23.2	6,785	361	1,839	4,946	27.1
リース資産	22	4	12	10	56.0	23	4	17	5	74.6
その他の有形固定資産	1,695	130	885	809	52.3	1,674	156	931	742	55.6
無形固定資産	43,610	4,868	24,262	19,347	55.6	46,161	4,849	22,959	23,201	49.7
その他	22	3	15	7	68.4	15	3	10	5	66.7
合計	¥51,800	¥5,299	¥26,673	¥25,126	51.5%	¥54,660	¥5,376	¥25,758	¥28,902	47.1%

3-14 事業費明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
営業活動費	¥ 65,072	¥ 64,566
営業管理費	19,080	19,824
一般管理費	52,942	55,547
合計	¥137,094	¥139,937

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、次のとおりです。

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2017	2018
生命保険契約者保護機構	¥736	¥751

4 経常利益等の明細(基礎利益)

百万円

3月31日に終了した1年間		2017	2018
基礎利益	(A)	¥ 83,831	¥ 81,384
キャピタル収益		16,114	9,894
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		134	—
有価証券売却益		1,308	0
金融派生商品収益		—	—
為替差益		14,670	—
その他キャピタル収益		—	9,894
キャピタル費用		32,276	27,357
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	8
有価証券売却損		—	0
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		30,050	11,403
為替差損		—	15,280
その他キャピタル費用		2,226	664
キャピタル損益	(B)	△16,162	△17,463
キャピタル損益含み基礎利益	(A) + (B)	67,669	63,920
臨時収益		1	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		1	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		7,490	7,582
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		7,296	7,451
個別貸倒引当金繰入額		—	23
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		193	107
臨時損益	(C)	△7,488	△7,582
経常利益	(A) + (B) + (C)	¥ 60,180	¥ 56,338

- (注) 1. 2018年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,490百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入11百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額9,894百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失664百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額107百万円を記載しています。
2. 2017年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,493百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入17百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円及び投資事業組合の減損損失665百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額193百万円を記載しています。

<参考>基礎利益明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
基礎収益	¥1,227,623	¥1,351,085
保険料等収入	956,733	1,059,269
保険料	954,028	1,056,725
再保険収入	2,704	2,544
資産運用収益	224,713	238,800
利息及び配当金等収入	148,284	157,727
有価証券償還益	—	1
一般貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	4	138
特別勘定資産運用益	76,423	80,932
その他経常収益	41,666	48,513
年金特約取扱受入金	3,001	5,065
保険金据置受入金	33,879	39,537
支払備金戻入額	—	—
その他	4,785	3,910
その他基礎収益	4,510	4,502
基礎費用	1,143,791	1,269,701
保険金等支払金	372,407	436,538
保険金	84,178	92,342
年金	12,019	12,566
給付金	98,252	119,294
解約返戻金	168,409	199,263
その他返戻金	3,122	3,314
再保険料	6,423	9,756
責任準備金等繰入額	587,690	640,678
資産運用費用	5,480	5,749
支払利息	44	151
有価証券償還損	53	2
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,879	1,770
その他運用費用	3,502	3,823
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	137,094	139,937
その他経常費用	41,118	46,796
保険金据置支払金	19,889	25,487
税金	12,171	12,647
減価償却費	5,299	5,376
退職給付引当金繰入額	3,745	2,981
役員退職慰労引当金繰入額	—	—
その他	12	304
その他基礎費用	—	—
基礎利益	¥ 83,831	¥ 81,384

<参考>順ざや額・利回り等

億円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
順ざや額	¥154	¥177
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.24%	2.22%
運用利回り(一般勘定)	1.81%	1.63%
平均予定利率	2.00%	1.97%

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

5-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2017		2018	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥2,054	¥△162	¥—	¥△31

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,068,671	¥7,514,255	¥1,445,584	¥1,521,504	¥75,919
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,527	1,069,920	173,392	174,667	1,274
公社債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株式	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外国証券	30,071	29,193	△878	337	1,215
公社債	18,545	17,996	△548	337	886
株式等	11,525	11,196	△329	—	329
その他の証券	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,242,571	¥8,887,532	¥1,644,961	¥1,724,048	¥79,087
公社債	¥6,942,338	¥8,595,523	¥1,653,185	¥1,707,293	¥54,108
株式	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外国証券	286,381	264,612	△21,768	3,151	24,920
公社債	274,855	253,416	△21,439	3,151	24,590
株式等	11,525	11,196	△329	—	329
その他の証券	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2017年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,402百万円、41,919百万円です。

百万円

3月31日現在	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,467,997	¥8,050,644	¥1,582,646	¥1,640,383	¥57,736
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	921,995	1,091,187	169,192	172,541	3,349
公社債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株式	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外国証券	61,081	58,125	△2,955	368	3,323
公社債	49,398	46,689	△2,709	368	3,077
株式等	11,682	11,436	△245	—	245
その他の証券	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,791,950	¥9,578,673	¥1,786,723	¥1,848,865	¥62,142
公社債	¥7,397,136	¥9,185,284	¥1,788,148	¥1,827,186	¥39,037
株式	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外国証券	380,962	362,434	△18,528	4,550	23,078
公社債	369,280	350,998	△18,282	4,550	22,832
株式等	11,682	11,436	△245	—	245
その他の証券	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2018年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,484百万円、38,552百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2017	2018
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	16,312	15,926
その他有価証券	9,896	7,719
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	159	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	608	590
非上場外国債券	—	—
その他	9,127	6,968
合計	¥26,209	¥23,645

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,068,671	¥7,514,255	¥1,445,584	¥1,521,504	¥75,919
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	16,312	16,312	—	—	—
その他有価証券	906,423	1,083,838	177,414	179,270	1,856
公社債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株式	13,845	27,242	13,396	13,455	58
外国証券	30,680	30,947	266	1,482	1,215
公社債	18,545	17,996	△548	337	886
株式等	12,134	12,950	815	1,145	329
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,268,780	¥8,917,763	¥1,648,982	¥1,728,652	¥79,669
公社債	¥6,942,338	¥8,595,523	¥1,653,185	¥1,707,293	¥54,108
株式	22,208	35,605	13,396	13,455	58
外国証券	294,940	274,316	△20,623	4,296	24,920
公社債	274,855	253,416	△21,439	3,151	24,590
株式等	20,084	20,900	815	1,145	329
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,467,997	¥8,050,644	¥1,582,646	¥1,640,383	¥57,736
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	15,926	15,926	—	—	—
その他有価証券	929,714	1,103,060	173,345	176,918	3,572
公社債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株式	13,845	30,828	16,982	17,008	25
外国証券	61,671	59,702	△1,968	1,354	3,323
公社債	49,398	46,689	△2,709	368	3,077
株式等	12,273	13,013	740	986	245
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,815,596	¥9,606,473	¥1,790,876	¥1,853,241	¥62,365
公社債	¥7,397,136	¥9,185,284	¥1,788,148	¥1,827,186	¥39,037
株式	21,482	38,464	16,982	17,008	25
外国証券	389,842	372,301	△17,541	5,536	23,078
公社債	369,280	350,998	△18,282	4,550	22,832
株式等	20,562	21,302	740	986	245
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

5-02 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2017				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥273,877	¥273,877	¥—	¥—	¥—

百万円

3月31日現在	2018				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥270,582	¥270,582	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2018年3月31日に終了した年度末において、40百万円、2017年3月31日に終了した年度末において、50百万円です。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	231,907	273,826	41,919	41,919	—

百万円

3月31日現在	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	231,989	270,541	38,552	38,552	—

5-03 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

百万円

3月31日現在	2017						2018					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —	¥—	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —
ヘッジ会計非適用分	337	3,797	462	—	—	4,597	—	5,772	786	—	—	6,559
合計	¥337	¥3,797	¥462	¥—	¥—	¥4,597	¥—	¥5,772	¥786	¥—	¥—	¥6,559

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

百万円

3月31日現在	2017				2018			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 金利スワップ								
固定金利受取/ 変動金利支払	¥1,000	¥1,000	¥337	¥337	¥-	¥-	¥-	¥-
合計				¥337				¥-

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

<参考>金利スワップ残存期間別残高

百万円、%

3月31日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	△0.00%	△0.00%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

百万円、%

3月31日現在	2018							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	-	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	

3. 通貨関連

百万円

3月31日現在	2017				2018			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥240,804	¥-	¥3,799	¥3,799	¥153,617	¥-	¥5,775	¥5,775
(米ドル)	212,273	-	3,284	3,284	124,094	-	4,572	4,572
(ユーロ)	28,531	-	514	514	29,522	-	1,203	1,203
(オーストラリアドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	169	-	△1	△1	172	-	△3	△3
(米ドル)	169	-	△1	△1	172	-	△3	△3
合計				¥3,797				¥5,772

(注) 1. 為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割り引いて算定しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 株式関連

百万円

3月31日現在	2017				2018			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所 株価指数先物								
売建	¥96,016	¥—	¥462	¥462	¥106,875	¥—	¥786	¥786
合計				¥462				¥786

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

5. 債券関連

該当ありません。

6. その他

該当ありません。

6 有価証券等の時価情報(会社計)

6-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2017		2018	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥921,319	¥45,396	¥1,048,062	¥36,944

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,068,671	¥7,514,255	¥1,445,584	¥1,521,504	¥75,919
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,527	1,069,920	173,392	174,667	1,274
公社債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株式	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外国証券	30,071	29,193	△878	337	1,215
公社債	18,545	17,996	△548	337	886
株式等	11,525	11,196	△329	—	329
その他の証券	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,242,571	¥8,887,532	¥1,644,961	¥1,724,048	¥79,087
公社債	¥6,942,338	¥8,595,523	¥1,653,185	¥1,707,293	¥54,108
株式	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外国証券	286,381	264,612	△21,768	3,151	24,920
公社債	274,855	253,416	△21,439	3,151	24,590
株式等	11,525	11,196	△329	—	329
その他の証券	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,467,997	¥8,050,644	¥1,582,646	¥1,640,383	¥57,736
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	921,995	1,091,187	169,192	172,541	3,349
公社債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株式	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外国証券	61,081	58,125	△2,955	368	3,323
公社債	49,398	46,689	△2,709	368	3,077
株式等	11,682	11,436	△245	—	245
その他の証券	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,791,950	¥9,578,673	¥1,786,723	¥1,848,865	¥62,142
公社債	¥7,397,136	¥9,185,284	¥1,788,148	¥1,827,186	¥39,037
株式	13,685	30,668	16,982	17,008	25
外国証券	380,962	362,434	△18,528	4,550	23,078
公社債	369,280	350,998	△18,282	4,550	22,832
株式等	11,682	11,436	△245	—	245
その他の証券	165	286	120	120	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2018年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,484百万円、38,552百万円、2017年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,402百万円、41,919百万円です。

○満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	¥5,366,516	¥6,888,020	¥1,521,504	¥5,712,419	¥7,352,803	¥1,640,383
公社債	5,340,238	6,858,928	1,518,690	5,649,059	7,285,480	1,636,421
外国証券	26,278	29,092	2,813	63,360	67,322	3,962
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	702,154	626,234	△75,919	755,577	697,840	△57,736
公社債	472,123	419,907	△52,215	513,318	475,204	△38,113
外国証券	230,031	206,327	△23,704	242,259	222,636	△19,623
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	¥230,196	¥258,073	¥27,876	¥346,779	¥382,719	¥35,939
公社債	230,196	258,073	27,876	340,492	376,212	35,720
外国証券	—	—	—	6,286	6,506	219
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	47,176	45,283	△1,893	55,179	54,123	△1,055
公社債	47,176	45,283	△1,893	47,203	46,279	△924
外国証券	—	—	—	7,975	7,843	△131
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	¥868,161	¥1,042,829	¥174,667	¥868,385	¥1,040,926	¥172,541
公社債	852,604	1,013,331	160,726	847,062	1,002,106	155,044
株式	12,793	26,249	13,455	13,384	30,392	17,008
外国証券	2,597	2,935	337	7,772	8,140	368
その他の証券	165	313	147	165	286	120
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	28,365	27,091	△1,274	53,610	50,260	△3,349
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	891	833	△58	301	275	△25
外国証券	27,473	26,257	△1,215	53,308	49,984	△3,323
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2017	2018
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	16,312	15,926
その他有価証券	9,896	7,719
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	159	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	608	590
非上場外国債券	—	—
その他	9,127	6,968
合計	¥26,209	¥23,645

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,068,671	¥7,514,255	¥1,445,584	¥1,521,504	¥75,919
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	16,312	16,312	—	—	—
その他有価証券	906,423	1,083,838	177,414	179,270	1,856
公社債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株式	13,845	27,242	13,396	13,455	58
外国証券	30,680	30,947	266	1,482	1,215
公社債	18,545	17,996	△548	337	886
株式等	12,134	12,950	815	1,145	329
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,268,780	¥8,917,763	¥1,648,982	¥1,728,652	¥79,669
公社債	¥6,942,338	¥8,595,523	¥1,653,185	¥1,707,293	¥54,108
株式	22,208	35,605	13,396	13,455	58
外国証券	294,940	274,316	△20,623	4,296	24,920
公社債	274,855	253,416	△21,439	3,151	24,590
株式等	20,084	20,900	815	1,145	329
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,467,997	¥8,050,644	¥1,582,646	¥1,640,383	¥57,736
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055
子会社・関連会社株式	15,926	15,926	—	—	—
その他有価証券	929,714	1,103,060	173,345	176,918	3,572
公社債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—
株式	13,845	30,828	16,982	17,008	25
外国証券	61,671	59,702	△1,968	1,354	3,323
公社債	49,398	46,689	△2,709	368	3,077
株式等	12,273	13,013	740	986	245
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,815,596	¥9,606,473	¥1,790,876	¥1,853,241	¥62,365
公社債	¥7,397,136	¥9,185,284	¥1,788,148	¥1,827,186	¥39,037
株式	21,482	38,464	16,982	17,008	25
外国証券	389,842	372,301	△17,541	5,536	23,078
公社債	369,280	350,998	△18,282	4,550	22,832
株式等	20,562	21,302	740	986	245
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

6-02 金銭の信託の時価情報(会社計)

百万円

3月31日現在	2017					2018				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥273,877	¥273,877	¥—	¥—	¥—	¥270,582	¥270,582	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2018年3月31日に終了した年度末において、40百万円、2017年3月31日に終了した年度末において、50百万円です。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2017					2018				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	231,907	273,826	41,919	41,919	—	231,989	270,541	38,552	38,552	—

6-03 デリバティブ取引の時価情報(会社計)

定性的情報

1. 取引の内容

ソニー生命が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・通貨関連：為替予約取引
- ・株式関連：株価指数先物取引

2. 利用目的及び取組方針

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は以下のとおり、保有資産及び負債の市場リスクを低減させる目的で行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

- ・金利関連取引：保有資産及び負債の金利リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・通貨関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・株式関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る株式リスクをヘッジする目的で行っています。

3. リスクの内容

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引には市場リスク(金利リスク、為替リスク、株式リスク)がありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクは減殺され限定的と認識しています。

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定しているため、信用リスクは限定的と認識しています。

4. リスク管理体制

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブ取引のポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。

5. 定量的情報に関する補足説明

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

百万円

3月31日現在	2017						2018					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
ヘッジ会計非適用分	337	3,797	462	—	—	4,597	—	5,772	786	—	—	6,559
合計	¥337	¥3,797	¥462	¥—	¥—	¥4,597	¥—	¥5,772	¥786	¥—	¥—	¥6,559

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連

百万円

3月31日現在	2017				2018			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 金利スワップ								
固定金利受取/ 変動金利支払	¥1,000	¥1,000	¥337	¥337	¥-	¥-	¥-	¥-
合計				¥337				¥-

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

<参考>金利スワップ残存期間別残高

百万円、%

3月31日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	△0.00%	△0.00%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

百万円、%

3月31日現在	2018							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	-	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	

②通貨関連

百万円

3月31日現在	2017				2018			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥240,804	¥-	¥3,799	¥3,799	¥153,617	¥-	¥5,775	¥5,775
(米ドル)	212,273	-	3,284	3,284	124,094	-	4,572	4,572
(ユーロ)	28,531	-	514	514	29,522	-	1,203	1,203
(オーストラリアドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	169	-	△1	△1	172	-	△3	△3
(米ドル)	169	-	△1	△1	172	-	△3	△3
合計				¥3,797				¥5,772

(注) 1. 為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割り引いて算定しています。

2. 差損益欄には、時価を記載しています。

③株式関連

百万円

3月31日現在	2017				2018			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所 株価指数先物								
売建	¥96,016	¥-	¥462	¥462	¥106,875	¥-	¥786	¥786
合計				¥462				¥786

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

④債券関連

該当ありません。

⑤その他

該当ありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

該当ありません。

②通貨関連

該当ありません。

③株式関連

該当ありません。

④債券関連

該当ありません。

⑤その他

該当ありません。

業務指標等(単体)

1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015	2016	2017	2018
保有契約高	¥40,500,241	¥42,430,898	¥44,749,196	¥47,185,239	¥49,173,547
個人保険	38,628,089	40,391,018	42,293,769	44,313,382	45,892,442
個人年金保険	466,915	597,682	856,062	1,020,810	1,360,998
団体保険	1,405,237	1,442,198	1,599,364	1,851,046	1,920,106
団体年金保険保有契約高	55,196	17,210	13,093	11,570	10,037
保有契約年換算保険料	696,986	735,728	781,315	820,856	848,823
医療保障・生前給付保障等	167,075	172,800	179,707	187,449	191,895
新契約高	3,894,484	4,776,917	5,152,456	5,004,921	5,346,249
個人保険	3,814,291	4,625,700	4,871,062	4,765,257	4,912,156
個人年金保険	75,088	145,926	280,332	192,247	375,820
団体保険	5,104	5,291	1,061	47,415	58,272
新契約年換算保険料	63,992	76,612	85,018	78,127	73,073
医療保障・生前給付保障等	13,486	15,285	15,717	15,718	12,984
経常収益	1,197,109	1,223,827	1,230,141	1,243,739	1,351,076
うち保険料等収入	960,986	914,034	1,028,048	956,733	1,059,269
うち資産運用収益	212,323	280,148	170,517	245,339	243,293
経常費用	1,127,904	1,144,162	1,169,348	1,183,558	1,294,738
うち保険金等支払金	327,257	382,902	363,370	372,407	436,538
うち資産運用費用	8,506	9,727	23,399	36,196	33,121
うち事業費	113,868	115,603	133,334	137,094	139,937
経常利益	69,205	79,665	60,792	60,180	56,338
当期純利益	37,063	42,524	37,096	35,185	45,134
基礎利益	72,365	76,505	43,019	83,831	81,384
資本金の額及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	6,624,903	7,301,350	8,035,408	8,873,613	9,567,689
うち特別勘定資産	640,562	793,344	850,323	989,605	1,128,817
責任準備金残高	6,123,633	6,727,241	7,336,533	7,929,944	8,566,075
貸付金残高	154,219	162,399	171,649	180,374	189,486
有価証券残高	5,954,716	6,543,703	7,273,361	8,093,192	8,765,967
ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,555.0%	2,722.8%	2,568.8%	2,624.3%
従業員数	6,553名	6,781名	7,289名	7,865名	8,246名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。

4. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2 主要な業務の状況を示す指標等

2-01 保有契約高及び新契約高

保有契約高

件、百万円、%

3月31日現在	2017				2018			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,112,052	103.4%	¥44,313,382	104.8%	7,316,968	102.9%	¥45,892,442	103.6%
個人年金保険	196,606	118.2	1,020,810	119.2	252,658	128.5	1,360,998	133.3
団体保険	—	—	1,851,046	115.7	—	—	1,920,106	103.7
団体年金保険	—	—	11,570	88.4	—	—	10,037	86.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	479,131	82.7%	¥4,765,257	97.8%	¥4,765,257	¥—
個人年金保険	34,492	68.0	192,247	68.6	192,247	—
団体保険	—	—	47,415	4,468.6	47,415	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2018					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	478,994	100.0%	¥4,912,156	103.1%	¥4,912,156	¥—
個人年金保険	61,374	177.9	375,820	195.5	375,820	—
団体保険	—	—	58,272	122.9	58,272	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2-02 年換算保険料

保有契約

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	¥787,005	104.7%	¥807,437	102.6%
個人年金保険	33,851	114.8	41,386	122.3
合計	¥820,856	105.1%	¥848,823	103.4%
うち医療保障・生前給付保障等	187,449	104.3	191,895	102.4

新契約

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	¥72,786	95.4%	¥63,875	87.8%
個人年金保険	5,340	61.5	9,197	172.2
合計	¥78,127	91.9%	¥73,073	93.5%
うち医療保障・生前給付保障等	15,718	100.0	12,984	82.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2-03 商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

件、百万円

3月31日現在	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険				
変額保険(終身型)	5,437,934	¥40,855,198	5,625,189	¥42,367,088
米ドル建終身保険	845,906	4,382,838	843,324	4,366,744
米ドル建一時払終身保険(無告知型)	130,292	1,130,333	206,545	1,611,986
米ドル建生前給付終身保険(生活保障型)	—	—	14,318	64,955
修正払込方式終身保険	—	—	29,567	156,645
有期払込終身保険	13,886	122,105	13,566	117,483
ファミリー保険	341,278	2,682,182	337,508	2,637,306
積立利率変動型終身保険	1,178	10,710	1,157	10,498
終身保険(無選択型)	525,489	2,876,061	511,912	2,776,525
一時払終身保険(無告知型)	3,773	6,606	3,707	6,358
生前給付保険(終身型)	12,967	72,743	12,648	71,545
生前給付終身保険(生活保障型)	525,352	1,779,397	514,507	1,725,310
変額保険(定期型)	132,695	538,877	140,376	561,546
家族収入保険	1,160	37,585	6,176	299,791
生活保障保険	301,711	7,704,077	331,719	8,518,053
平準定期保険	2,361	29,361	2,115	24,842
通減定期保険	79,193	1,579,254	75,960	1,498,413
生前給付定期保険(定期型)	68,881	1,273,146	68,465	1,254,506
生前給付定期保険(生活保障型)	84,107	751,117	86,414	751,283
生前給付減額定期保険(生活保障型)	48,943	419,104	75,201	628,764
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	—	—	23,627	280,512
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	17,291	712,186	16,646	682,498
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	21,001	381,322	19,436	328,979
通増定期保険	43,007	1,057,556	40,149	933,000
長期平準定期保険(障害保障型)	25	3,802	17	2,735
低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	62,807	3,079,671	64,968	3,199,331
通増定期保険(低解約返戻金型)	721	28,698	987	37,903
無解約返戻金型平準定期保険	4,509	182,966	5,714	231,994
無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	50,609	954,664	52,368	1,002,448
三大疾病収入保障保険	700	12,546	1,130	19,720
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	24,028	18,933	25,367	19,738
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	132,974	495,199	129,863	480,217
がん保険	20,568	3,995	21,389	3,952
がんがん保険(08)	208,710	27,718	209,291	27,344
がん入院保険	80,685	7,003	83,305	7,135
総合医療保険	29,409	—	27,384	—
長期総合医療保険	1,611,376	623,656	1,618,418	609,931
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	10,294	4,401	9,905	4,279
定期特約等	48	927	40	816
生死混合保険	[525,045]	7,864,446	[508,347]	7,411,989
変額保険(有期型)	442,497	1,570,161	465,044	1,661,040
米ドル建養老保険	97,804	327,486	122,514	438,533
米ドル建特殊養老保険	6,019	25,115	13,107	45,588
養老保険	5,451	32,651	7,329	43,747
5年ごと利差配当付養老保険	260,200	981,704	251,130	935,744
特殊養老保険	62,555	163,776	59,826	156,895
生存保険	10,468	39,428	11,138	40,531
学資保険	1,231,621	1,888,021	1,226,735	1,864,313
5年ごと利差配当付学資保険	134,305	145,313	170,181	184,308
生存給付金特約	1,097,316	1,742,708	1,056,554	1,680,004
小計	7,112,052	44,313,382	7,316,968	45,892,442
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	80,359	350,831	79,373	341,258
変額個人年金保険	105,603	597,726	161,507	941,325
その他	10,644	72,252	11,778	78,414
小計	196,606	1,020,810	252,658	1,360,998
団体保険				
団体定期保険				
総合福祉団体定期保険	118,661	168,646	117,089	159,095
無配当総合福祉団体定期保険	119,043	72,089	123,250	68,450
団体信用生命保険	13,267	40,322	30,649	88,614
年金払特約	1,407,149	1,569,983	1,337,163	1,603,943
小計	15	4	12	3
小計	1,658,135	1,851,046	1,608,163	1,920,106
団体年金保険				
新企業年金保険	20,855	95	20,544	89
拠出型企業年金保険	56,164	11,475	55,425	9,948
小計	77,019	11,570	75,969	10,037
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。
 3. 個人年金保険の「5年ごと利差配当付個人年金保険」及び「変額個人年金保険」には、年金支払開始前契約を計上しています。
 年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定期年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。
 年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。
 5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。
 8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

商品別新契約高

件、百万円

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	400,145	¥4,545,352	390,191	¥4,659,997
変額保険(終身型)	40,986	189,654	15,670	68,146
米ドル建終身保険	72,587	578,975	79,919	616,764
米ドル建一時払終身保険(無告知型)	—	—	14,355	67,544
米ドル建生前給付終身保険(生活保障型)	—	—	29,783	163,319
修正払込方式終身保険	—	—	—	—
有期払込終身保険	7,832	43,152	2,955	13,944
ファミリー保険	—	—	—	—
積立利率変動型終身保険	1,459	9,797	△6	△26
終身保険(無選択型)	289	440	400	532
一時払終身保険(無告知型)	1,201	7,012	—	—
生前給付保険(終身型)	8,648	31,734	3,035	10,586
生前給付終身保険(生活保障型)	41,141	171,650	13,641	54,155
変額保険(定期型)	—	—	5,101	265,537
家族収入保険	44,039	1,362,255	55,759	1,802,802
生活保障保険	—	—	—	—
平準定期保険	4,883	104,897	3,364	68,408
通減定期保険	4,181	112,575	5,237	143,067
生前給付保険(定期型)	11,271	78,475	8,108	55,315
生前給付定期保険(生活保障型)	37,722	307,038	29,286	236,295
生前給付通減定期保険(生活保障型)	—	—	23,949	284,929
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	1,129	57,078	690	36,751
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	—	—	—	—
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	—	—	—	—
通増定期保険	—	—	—	—
長期平準定期保険(障害保障型)	15,323	826,699	5,643	274,162
低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	728	28,820	300	10,871
通増定期保険(低解約返戻金型)	2,274	102,346	1,631	65,539
無解約返戻金型平準定期保険	5,634	125,467	5,906	136,173
無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	717	13,022	521	8,549
三大疾病収入保障保険	3,515	2,966	2,927	2,262
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	2,647	10,020	1,139	3,961
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	3,209	332	1,826	124
がん保険	6,957	698	7,993	775
終身がん保険(08)	9,221	766	5,746	475
がん入院保険	2,180	—	1,154	—
総合医療保険	70,372	12,457	64,159	11,044
長期総合医療保険	—	—	—	—
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	—	—	—	—
定期特約等	[19,298]	367,014	[12,018]	257,984
生死混合保険	39,631	171,232	51,932	211,940
変額保険(有期型)	16,872	71,611	29,744	127,437
米ドル建養老保険	2,653	10,679	7,299	24,638
米ドル建特殊養老保険	1,784	14,187	2,124	15,393
養老保険	14,466	61,836	10,441	36,654
5年ごと利差配当付養老保険	1,435	5,450	905	3,569
特殊養老保険	2,421	7,467	1,419	4,246
生存保険	39,355	48,673	36,871	40,218
学資保険	39,354	48,670	36,871	40,218
5年ごと利差配当付学資保険	1	3	—	—
生存給付金特約	—	—	—	—
小計	479,131	4,765,257	478,994	4,912,156
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	6,723	29,639	1,260	4,158
変額個人年金保険	27,769	162,607	60,114	371,662
その他	—	—	—	—
小計	34,492	192,247	61,374	375,820
団体保険				
団体定期保険	—	—	—	—
総合福祉団体定期保険	2,001	7,075	610	2,725
無配当総合福祉団体定期保険	13,264	40,340	18,845	55,547
団体信用生命保険	—	—	—	—
年金払特約	—	—	—	—
小計	15,265	47,415	19,455	58,272
団体年金保険				
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。
 3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 5. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。
 6. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

2-04 保障機能別保有契約高

3月31日現在	2017	2018
死亡保障		
普通死亡		
個人保険	¥42,425,360	¥44,028,129
個人年金保険	[233,025]	[296,045]
団体保険	1,851,042	1,920,103
団体年金保険	—	—
その他共計	44,276,402	45,948,233
災害死亡		
個人保険	[6,156,920]	[5,940,789]
個人年金保険	—	—
団体保険	[310]	[327]
団体年金保険	—	—
その他共計	[6,157,230]	[5,941,116]
その他の条件付死亡		
個人保険	[1,179,842]	[1,114,008]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[1,179,842]	[1,114,008]
生存保障		
満期・生存給付		
個人保険	1,888,021	1,864,313
個人年金保険	949,391	1,283,430
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	2,837,413	3,147,743
年金		
個人保険	—	—
個人年金保険	[118,959]	[157,039]
団体保険	[1]	[1]
団体年金保険	—	—
その他共計	[118,960]	[157,041]
その他		
個人保険	—	—
個人年金保険	71,418	77,567
団体保険	4	3
団体年金保険	11,570	10,037
その他共計	82,994	87,608
入院保障		
災害入院		
個人保険	[18,188]	[18,209]
個人年金保険	—	—
団体保険	[17]	[29]
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,205]	[18,239]
疾病入院		
個人保険	[18,188]	[18,209]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,188]	[18,209]
その他の条件付入院		
個人保険	[7,067]	[6,934]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[7,067]	[6,934]

(注) 1. []内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他の欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

※ 主要保障部分がある場合には[]無しで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には[]書きで付随保障部分を表示しています。

2-05 保障機能別保有件数

件

3月31日現在	2017	2018
障害保障		
個人保険	676,158	754,106
個人年金保険	—	—
団体保険	11,993	14,685
団体年金保険	—	—
その他共計	688,151	768,791
手術保障		
個人保険	1,690,123	1,694,041
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,690,123	1,694,041

2-06 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

百万円

3月31日現在	2017	2018
死亡保険		
終身保険	¥ 9,219,018	¥ 9,740,161
定期付終身保険	—	—
定期保険	18,140,113	19,370,145
その他共計	40,855,198	42,367,088
生死混合保険		
養老保険	1,170,595	1,138,227
定期付養老保険	—	—
生存給付金付定期保険	—	—
その他共計	1,570,161	1,661,040
生存保険	1,888,021	1,864,313
年金保険		
個人年金保険	1,020,810	1,360,998
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	3,087,697	2,968,417
傷害特約	3,069,222	2,972,372
入院総合保障特約	426	409
家族入院総合保障特約	16	15
成人病総合保障特約	46	44
成人医療特約	1,183	1,152
女性医療特約	1,220	1,200
生活習慣医療特約	14	13
新女性医療特約	4	3
がん特約	259	268
入院初期給付特約	6,835	6,922

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

2-07 異動状況の推移

個人保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	6,880,470	¥42,293,769	7,112,052	¥44,313,382
新契約	479,131	4,765,257	478,994	4,912,156
更新	12,619	46,029	13,695	49,030
復活	18,191	120,415	15,747	108,579
保険金額の増加	[234]	2,178	[265]	1,752
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	5,553	149,243	6,569	148,633
死亡	11,957	69,785	12,762	71,987
満期	46,733	138,327	58,289	162,364
保険金額の減少	[40,318]	188,878	[41,272]	199,976
転換による減少	—	—	—	—
解約	182,344	1,578,540	198,985	2,000,829
失効	33,406	234,703	29,937	215,051
その他の異動による減少	9,472	853,275	10,116	990,882
年末現在	7,112,052	44,313,382	7,316,968	45,892,442
[増加率]	[3.4%]	[4.8%]	[2.9]	[3.6]
純増加	231,582	2,019,612	204,916	1,579,060
[増加率]	[△29.3%]	[6.1%]	[△11.5]	[△21.8]

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	166,331	¥ 856,062	196,606	¥1,020,810
新契約	34,492	192,247	61,374	375,820
復活	672	3,867	811	4,661
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	1,656	5,009	2,039	6,877
死亡	78	362	102	470
支払満了	784	459	868	464
金額の減少	[506]	4,757	[666]	5,424
転換による減少	—	—	—	—
解約	3,651	19,979	4,885	28,212
失効	1,073	6,162	1,200	6,730
その他の異動による減少	957	4,654	1,117	5,870
年末現在	196,606	1,020,810	252,658	1,360,998
[増加率]	[18.2%]	[19.2%]	[28.5]	[33.3]
純増加	30,275	164,748	56,052	340,187
[増加率]	[△35.5%]	[△36.2%]	[85.1]	[106.5]

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,743,119	¥1,599,364	1,658,135	¥1,851,046
新契約	15,265	47,415	19,455	58,272
更新	237,340	234,567	250,140	257,008
復活	12	120	10	15
中途加入	111,440	387,248	92,573	221,145
保険金額の増加	[569]	342	[632]	481
その他の異動による増加	66	101	221	136
死亡	8,403	1,426	8,112	1,628
満期	239,727	240,695	254,524	277,376
脱退	198,416	93,551	148,974	64,036
保険金額の減少	[732,441]	80,451	[820,567]	88,530
解約	2,395	1,748	563	1,311
失効	12	120	89	309
その他の異動による減少	154	120	109	34,805
年末現在	1,658,135	1,851,046	1,608,163	1,920,106
[増加率]	[△4.9%]	[15.7%]	[△3.0]	[3.7]
純増加	△ 84,984	251,682	△ 49,972	69,059
[増加率]	[—]	[60.1%]	[—]	[△72.6]

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

団体年金保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	80,155	¥13,093	77,019	¥11,570
新契約	—	—	—	—
年金支払	211,085	1,664	193,475	1,534
一時金支払	1,510	128	1,466	236
解約	—	—	—	—
年末現在	77,019	11,570	75,969	10,037
[増加率]	[△3.9%]	[△11.6%]	[△1.4]	[△13.2]
純増加	△ 3,136	△ 1,522	△ 1,050	△ 1,532
[増加率]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

2-08 保険契約者配当の状況

1. 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

3月31日に終了した1年間	2017	2018
平準払		
予定利率1.00%以下	0.70%	0.70%
予定利率1.00%超2.00%以下	1.55%	1.55%
予定利率2.00%超	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの		
予定利率0.85%以下	0.35%	0.35%
予定利率0.85%超2.00%以下	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超	1.05%	1.05%

2. 2018年3月期決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円
(2016年7月販売停止)

円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2015年11月2日	1.00%	3年	¥ —	¥22,818
2014年11月2日	1.00%	4年	—	30,629
2013年11月2日	1.00%	5年	38,563	38,563
2012年11月2日	1.50%	6年	—	0
2011年11月2日	1.50%	7年	—	0
2010年11月2日	1.50%	8年	—	0
2009年11月2日	1.50%	9年	—	0
2008年11月2日	1.50%	10年	0	0

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2018年11月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、2018年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金 × 利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
なお、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

3. 団体年金保険の配当基準利回り

2018年3月期決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは0.75%となりました。

(注) 利差配当は、以下のとおり算出されます。

配当金 = 責任準備金 × 利差益配当率

利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

4. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

3 保険契約に関する指標等

3-01 保有契約増加率

%

3月31日に終了した1年間	2017	2018
個人保険	4.8%	3.6%
個人年金保険	19.2	33.3
団体保険	15.7	3.7
団体年金保険	△11.6	△13.2

3-02 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

千円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
新契約平均保険金	¥9,945	¥10,255
保有契約平均保険金	6,230	6,272

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3-03 新契約率(対年度始)

%

3月31日に終了した1年間	2017	2018
個人保険	11.3%	11.1%
個人年金保険	24.4	39.6
団体保険	3.0	3.1

(注) 転換契約は含んでいません。

3-04 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

%

3月31日に終了した1年間	2017	2018
個人保険	4.44%	5.20%
個人年金保険	3.42	3.76
小計	4.43	5.17
団体保険	5.12	4.84

ソニー生命 業務指標等(単体)

こちらの解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

3月31日に終了した1年間	2017	2018
個人保険+個人年金保険	4.27%	4.97%

3-05 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

3月31日に終了した1年間	2017	2018
新契約平均保険料	¥13,582	¥13,036

(注) 転換契約は含んでいません。

3-06 死亡率(個人保険主契約)

3月31日に終了した1年間	2017	2018
件数率	1.71‰	1.77‰
金額率	1.61	1.59

3-07 特約発生率(個人保険)

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.070‰	0.075‰	0.072‰	0.106‰
障害保障契約	0.100	0.053	0.103	0.089
災害入院保障契約	3,636	90,257	3,910	97,414
疾病入院保障契約	38,017	611,877	38,764	627,210
成人病入院保障契約	16,261	418,817	17,334	445,314
疾病・傷害手術保障契約	46,974		49,572	
成人病手術保障契約	12,184		13,358	

3-08 事業費率(対収入保険料)

3月31日に終了した1年間	2017	2018
事業費率	14.4%	13.2%

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

4-01 資産運用の概況(一般勘定)

2018年3月期の資産の運用概況

(1) 運用環境

2018年3月期の国内経済は、緩やかに成長しました。良好な海外経済を背景に輸出が増加し、いざなぎ景気を超える景気拡大となりました。設備投資は企業業績や景況感の改善を受けて増加し、個人消費は雇用環境の改善や賃金の引き上げ機運の高まりを背景に底堅く推移しました。また、物価については、コアCPIは前年比0.5%の上昇となり、引き続き0%近辺の低い水準で横ばいの推移となりました。実質GDP成長率は、昨年4～6月期が前期比年率+2.1%、7～9月期が同+2.0%、10～12月期は同+1.0%となり、今年1～3月は同△0.6%の成長*となりました。

債券市場は、狭いレンジで長期金利が推移しました。10年国債利回りは、日銀のイールドカーブコントロール政策による買いオペを受け、需給の逼迫から閑散とした相場になり、目標水準の0%近辺のレンジ推移となりました。2018年3月末の長期金利は0.043% (前年度末比△0.024ポイント)となりました。

株式市場は上昇しました。昨年9月に安倍首相が衆議院の解散・総選挙を発表し、自民党が勝利しました。これを受けて市場は政権の安定を評価し、株価は上昇しました。その後、日米ともに良好な決算発表が相次いだことで、日経平均株価はさらに上昇し、今年1月に26年ぶりに24,000円台となりました。しかし、同月下旬にトランプ大統領による一般教書演説から株価は下落をはじめ、年度末にかけて21,000円台を中心に小幅にもみ合いました。2018年3月末の日経平均株価は21,454.30円となり、前年度末から2,545.04円上昇しました。

外国為替市場はレンジで推移しました。地政学リスクや国内外の政治の先行き不透明感を背景に投資家にリスク回避の姿勢が広まり、年度の前半は108円～114円でもみ合いが続きました。その後、1月に米財務長官によるドル安の容認ともとれる発言や政府高官の離職が相次いだことをうけて、ドルは一時104円台まで下落しました。その後市場は反発し2018年3月末のドル円相場は1ドル＝106.24円となり、前年度末の1ドル＝112.19円からやや円高となりました。

* 2次速報値

(2) ソニー生命の運用方針

ソニー生命では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

2018年3月末の一般勘定資産は、8兆4,388億円となり、前年度末に比べ5,548億円(7.0%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債7兆2,811億円(構成比86.3%)、外国公社債3,665億円(同4.3%)、国内株式384億円(同0.5%)、金銭の信託2,705億円(同3.2%)、保険約款貸付金1,894億円(同2.2%)、不動産923億円(同1.1%)、現預金・コールローン408億円(同0.5%)等となっています。

ポートフォリオの推移

資産の構成

3月31日現在	2017		2018	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	¥ 40,896	0.5%	¥ 40,862	0.5%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	273,877	3.5	270,582	3.2
有価証券	7,173,927	91.0	7,717,905	91.5
公社債	6,828,743	86.6	7,281,144	86.3
株式	37,659	0.5	38,464	0.5
外国証券	305,846	3.9	396,910	4.7
公社債	274,306	3.5	366,571	4.3
株式等	31,539	0.4	30,339	0.4
その他の証券	1,678	0.0	1,385	0.0
貸付金	180,374	2.3	189,486	2.2
保険約款貸付	180,339	2.3	189,460	2.2
一般貸付	34	0.0	25	0.0
不動産	117,525	1.5	92,346	1.1
繰延税金資産	5,350	0.1	10,787	0.1
その他	92,328	1.2	117,195	1.4
貸倒引当金	△271	△0.0	△295	△0.0
合計	¥7,884,008	100.0%	¥8,438,872	100.0%
うち外貨建資産	309,046	3.9	409,863	4.9

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減

3月31日に終了した1年間	2017	2018
現預金・コールローン	¥△11,655	¥ △33
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△7,095	△3,295
有価証券	694,591	543,978
公社債	477,566	452,401
株式	4,294	805
外国証券	212,705	91,064
公社債	204,172	92,264
株式等	8,533	△1,199
その他の証券	24	△292
貸付金	8,725	9,112
保険約款貸付	8,690	9,121
一般貸付	34	△9
不動産	1,708	△25,178
繰延税金資産	5,350	5,437
その他	7,297	24,867
貸倒引当金	1	△23
合計	¥ 698,923	¥ 554,864
うち外貨建資産	217,228	100,817

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

4-02 資産別運用利回り(一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2017	2018
現預金・コールローン	0.00%	0.00%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.94	1.93
有価証券	2.19	1.68
うち公社債	1.88	1.81
うち株式	2.80	3.22
うち外国証券	13.41	△1.21
貸付金	3.64	3.60
うち一般貸付	0.02	0.23
不動産	5.52	5.86
一般勘定計	1.81%	1.63%

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は、計上していません。

4-03 主要資産の平均残高(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
現預金・コールローン	¥ 56,120	¥ 53,249
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	232,199	232,243
有価証券	6,657,127	7,272,160
うち公社債	6,457,611	6,923,514
うち株式	21,903	19,444
うち外国証券	176,307	328,134
貸付金	175,071	183,551
うち一般貸付	16	31
不動産	111,951	103,115
一般勘定計	¥7,321,974	¥7,939,778
うち海外投融资	178,482	332,178

4-04 資産運用収益明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
利息及び配当金等収入	¥148,284	¥157,727
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	4,493	4,490
売買目的有価証券運用益	152	2
有価証券売却益	1,308	0
有価証券償還益	—	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14,670	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	4	138
合計	¥168,915	¥162,361

4-05 資産運用費用明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
支払利息	¥ 44	¥ 151
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	53	2
金融派生商品費用	30,050	11,403
為替差損	—	15,280
貸倒引当金繰入額	—	23
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,879	1,770
その他運用費用	4,167	4,487
合計	¥36,196	¥33,121

4-06 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
預貯金利息	¥ 0	¥ 0
有価証券利息・配当金	130,772	140,435
うち公社債利息	121,103	125,271
うち株式配当金	527	566
うち外国証券利息配当金	8,886	13,975
貸付金利息	6,377	6,610
不動産賃貸料	10,869	10,285
その他共計	¥148,284	¥157,727

4-07 有価証券売却益明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
国債等債券	¥ 20	¥ 0
株式等	—	—
外国証券	1,287	—
合計	¥1,308	¥ 0

4-08 有価証券売却損明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
国債等債券	¥—	¥—
株式等	—	—
外国証券	—	0
合計	¥—	¥ 0

4-09 有価証券評価損明細表(一般勘定)

該当ありません。

4-10 有価証券明細表(一般勘定)

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	占率	金額	占率
国債	¥6,521,494	90.9%	¥6,825,024	88.4%
地方債	454	0.0	451	0.0
社債	306,794	4.3	455,668	5.9
うち公社・公団債	248,753	3.5	387,638	5.0
株式	37,659	0.5	38,464	0.5
外国証券	305,846	4.3	396,910	5.1
公社債	274,306	3.8	366,571	4.7
株式等	31,539	0.4	30,339	0.4
その他の証券	1,678	0.0	1,385	0.0
合計	¥7,173,927	100.0%	¥7,717,905	100.0%

4-11 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥16,624	¥5,493	¥8,805	¥59,094	¥417,229	¥6,666,680	¥7,173,927	
国債	11,638	—	5,422	57,009	417,229	6,030,193	6,521,494	
地方債	—	—	—	—	—	454	454	
社債	561	—	—	1,627	—	304,605	306,794	
株式	—	—	—	—	—	37,659	37,659	
外国証券	4,424	4,918	2,592	457	—	293,452	305,846	
公社債	—	—	—	—	—	274,306	274,306	
株式等	4,424	4,918	2,592	457	—	19,146	31,539	
その他の証券	—	574	790	—	—	313	1,678	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合計	¥16,624	¥5,493	¥8,805	¥59,094	¥417,229	¥6,666,680	¥7,173,927	

百万円

3月31日現在	2018							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥5,876	¥3,309	¥18,847	¥218,745	¥420,836	¥7,050,288	¥7,717,905	
国債	—	—	16,631	213,510	417,615	6,177,266	6,825,024	
地方債	—	—	—	—	—	451	451	
社債	—	—	—	4,925	3,220	447,522	455,668	
株式	—	—	—	—	—	38,464	38,464	
外国証券	5,476	3,309	1,516	310	—	386,297	396,910	
公社債	—	—	—	—	—	366,571	366,571	
株式等	5,476	3,309	1,516	310	—	19,726	30,339	
その他の証券	400	—	699	—	—	286	1,385	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合計	¥5,876	¥3,309	¥18,847	¥218,745	¥420,836	¥7,050,288	¥7,717,905	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

4-12 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

%

3月31日現在	2017	2018
公社債	1.87%	1.82%
外国公社債	2.37	2.43

(注) 本表記載の数値は、割引債を除いて算出しています。

4-13 業種別株式保有明細表(一般勘定)

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	¥ —	—%	¥ —	—%
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,729	4.6	2,003	5.2
製造業				
食料品	1,047	2.8	833	2.2
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	1,557	4.1	1,563	4.1
医薬品	1,484	3.9	1,431	3.7
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	128	0.3	171	0.4
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	365	1.0	358	0.9
機械	1,610	4.3	1,662	4.3
電気機器	5,137	13.6	5,627	14.6
輸送用機器	2,466	6.5	2,566	6.7
精密機器	403	1.1	399	1.0
その他製品	612	1.6	585	1.5
電気・ガス業	460	1.2	512	1.3
運輸・情報通信業				
陸運業	1,706	4.5	1,821	4.7
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	3,542	9.4	3,533	9.2
商業				
卸売業	212	0.6	—	—
小売業	3,183	8.5	3,433	8.9
金融・保険業				
銀行業	—	—	—	—
証券・商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	8,522	22.6	7,796	20.3
その他金融業	960	2.6	1,093	2.8
不動産業	—	—	—	—
サービス業	2,528	6.7	3,068	8.0
合計	¥37,659	100.0%	¥38,464	100.0%

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4-14 貸付金明細表(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2017	2018
保険約款貸付	¥180,339	¥189,460
契約者貸付	163,580	172,356
保険料振替貸付	16,758	17,104
一般貸付	34	25
[うち非居住者貸付]	[—]	[—]
企業貸付	—	—
[うち国内企業向け]	[—]	[—]
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	34	25
合計	¥180,374	¥189,486

4-15 有形固定資産明細表(一般勘定)

有形固定資産の明細

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	¥ 83,007	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 83,007	¥ —	—%
建物	32,777	3,810	41	2,103	34,442	27,406	44.3
			[7]				
リース資産	12	2	—	4	10	12	56.0
建設仮勘定	31	163	119	—	75	—	—
その他の有形固定資産	427	677	18	180	906	1,617	64.1
合計	¥116,256	¥4,653	¥180	¥2,288	¥118,441	¥29,036	45.1%
			[7]				
うち賃貸等不動産	112,769	357	0	1,861	111,265	26,641	47.4

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2018						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	¥ 83,007	¥ —	¥20,747	¥ —	¥62,259	¥ —	—%
建物	34,442	731	2,976	2,109	30,087	25,522	45.9
			[0]				
リース資産	10	0	—	4	5	17	74.6
建設仮勘定	75	—	75	—	—	—	—
その他の有形固定資産	906	90	1	179	816	1,640	66.8
合計	¥118,441	¥822	¥23,801	¥2,293	¥93,169	¥27,180	46.8%
			[0]				
うち賃貸等不動産	111,265	343	23,768	1,770	86,069	24,391	49.2

(注) 当期減少額の[]内には、減損損失の計上額を記載しています。

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

百万円、棟

3月31日現在	2017	2018
不動産残高	¥117,525	¥92,346
営業用	6,357	6,351
賃貸用	111,168	85,995
賃貸用ビル保有数	3棟	2棟

4-16 海外投融資の状況(一般勘定)

資産別明細

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	占率	金額	占率
外貨建資産				
公社債	¥274,306	86.4%	¥366,571	87.7%
株式	12,950	4.1	13,352	3.2
現預金・その他	21,789	6.9	29,939	7.2
小計	309,046	97.3	409,863	98.0
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
円貨建資産				
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	8,590	2.7	8,322	2.0
小計	8,590	2.7	8,322	2.0
合計				
海外投融資	¥317,636	100.0%	¥418,185	100.0%

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

百万円、%

3月31日現在	2017							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	¥278,242	91.0%	¥274,306	100.0%	¥ 3,936	12.5%	¥—	—%
ヨーロッパ	3,707	1.2	—	—	3,707	11.8	—	—
オセアニア	11,196	3.7	—	—	11,196	35.5	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	12,699	4.2	—	—	12,699	40.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥305,846	100.0%	¥274,306	100.0%	¥31,539	100.0%	¥—	—%

百万円、%

3月31日現在	2018							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	¥370,252	93.3%	¥366,571	100.0%	¥ 3,681	12.1%	¥—	—%
ヨーロッパ	3,421	0.9	—	—	3,421	11.3	—	—
オセアニア	11,436	2.9	—	—	11,436	37.7	—	—
アジア	339	0.1	—	—	339	1.1	—	—
中南米	11,461	2.9	—	—	11,461	37.8	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥396,910	100.0%	¥366,571	100.0%	¥30,339	100.0%	¥—	—%

外貨建資産の通貨別構成

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	¥291,759	94.4%	¥388,586	94.8%
ユーロ	5,853	1.9	9,376	2.3
オーストラリアドル	11,199	3.6	11,438	2.8
イギリスポンド	229	0.1	120	0.0
新台幣ドル	—	—	—	—
シンガポールドル	4	0.0	341	0.1
合計	¥309,046	100.0%	¥409,863	100.0%

4-17 海外投融資利回り(一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2017	2018
海外投融資利回り	13.25%	△1.19%

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

5 保険金等の支払能力の充実の状況

5-01 ソルベンシー・マージン比率

百万円

3月31日現在	2017	2018
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥1,176,229	¥1,233,854
資本金等	324,181	344,039
価格変動準備金	46,005	47,929
危険準備金	82,463	89,915
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))× 90%(マイナスの場合100%)	159,672	156,011
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	30,847	29,830
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	442	377
税効果相当額	82,980	88,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	495,984	525,389
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△42,891	△43,128
控除項目	△3,457	△5,171
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$	91,576	94,030
保険リスク相当額 R ₁	24,169	24,337
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,541	8,587
予定利率リスク相当額 R ₂	31,356	32,452
最低保証リスク相当額 R ₇	18,140	20,137
資産運用リスク相当額 R ₃	33,554	32,953
経営管理リスク相当額 R ₄	2,315	2,369
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(1/2) × (B)}] × 100	2,568.8%	2,624.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

億円

3月31日現在	2017	2018
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤-⑥)	¥103,824	¥112,226
① 貸借対照表の資産の部合計	88,736	95,676
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	14,715	16,175
③ 有形固定資産含み損益	372	374
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額(=①-②-③-④-⑤-⑥)	77,254	83,628
① 貸借対照表の負債の部合計	84,000	90,749
② 価格変動準備金	460	479
③ 危険準備金	824	899
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	4,964	5,257
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	4,959	5,253
配当準備金中の未割当額(④(b))	4	3
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	496	484
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
実質資産負債差額(A) (1) - (2) (満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を含む)	26,569	28,597
(3) 満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益	14,715	16,175
実質資産負債差額(B) (1) - (2) - (3) (満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を除く)	11,853	12,422

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期は正措置を発動しないこととされています。

6 特別勘定資産残高の状況

百万円

3月31日現在	2017	2018
個人変額保険及び個人変額年金保険	¥989,605	¥1,128,817
団体年金保険	—	—
特別勘定計	¥989,605	¥1,128,817

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

7-01 運用実績

%

3月31日現在	2018							
	株式型	日本成長株式型	世界コア株式型	世界株式型	債券型	世界債券型	総合型	短期金融市場型
運用実績	15.01	25.02	8.52	6.68	0.60	2.76	7.18	△0.03

7-02 運用の経過(2018年3月期)

株式型

ベンチマーク：日経平均株価

■当期の運用経過

国内株式市場はバブル崩壊後の高値を更新する水準まで上昇しました。期初は円高の影響で国内株式市場は軟調に推移し、日経平均株価は4月に18,335円まで下落しましたが、9月に米国の金利が上昇し為替が円安ドル高に振れると、企業業績の改善期待から国内株式市場は上昇に転じました。その後、日経平均株価は過去最長の16日続伸を記録し、1月には1996年6月以来の高値となる24,124円を記録しました。しかし、米国で利上げ観測が強まり、米株式市場が急落すると国内株式市場も大幅に下落し、2月以降の日経平均株価は概ね21,000円台で推移しました。当ファンドの運用成果は、前期末比+15.01%、ベンチマークの騰落率は+13.46%となりました。

■今後の運用方針

今後も、上場投資信託(日経225型ETF)を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。

日本成長株式型

ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

■当期の運用経過

追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」(フィデリティ投信株式会社)に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比+25.02%となり、ベンチマークの騰落率は+15.87%となりました。

■今後の運用方針

今後も、追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

世界コア株式型

ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)

■当期の運用経過

追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」(ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比+8.52%となり、ベンチマークの騰落率は+8.10%となりました。

■今後の運用方針

今後も、追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式等に投資を行い、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)を上まわる投資成果の獲得を目指して運用を行います。

世界株式型

ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)

運用助言会社：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

■当期の運用経過

世界の主要国の株式市場は上昇しました。米国においては、堅調な景気拡大に加え、税制改革法案成立による企業利益の増加期待を背景に上昇基調が続く、米国の主要株価指数は連日過去最高値を更新しました。しかし、1月以降はインフレリスクが意識され利上げ観測が強まったことや、貿易摩擦懸念の高まりから株価は急落し、年度末にかけて値動きの激しい展開が続きしました。当ファンドの運用成果は、前期末比+6.68%となり、ベンチマークの騰落率は+8.10%となりました。

■今後の運用方針

今後も、有力な無形資産(ブランド)を保有する企業に注目し、更にファンダメンタルズ分析を行うことにより世界各国の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)を上回る運用成果の獲得を目指します。

債券型

■当期の運用経過

国内債券市場は、日銀によるマイナス金利政策が継続する中、長期金利は低水準で推移しました。欧米の中央銀行による金融引き締め観測の強まりから、7月上旬まで長期金利が上昇しましたが、地政学リスクの高まりから金利は再び低下し、9月には一時はマイナス圏に突入しました。その後は、海外の金利上昇が円金利にも波及したことに加え、1月に日銀が国債買入れ額を減額し金融政策の正常化観測が台頭したことから、金利は上昇しました。しかし、2月に黒田日銀総裁の再任見込みが報道され、金融緩和が継続するとの見方から、金利は再び低下しました。当ファンドの運用成果は、前期末比+0.60%となりました。

■今後の運用方針

今後も、中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築します。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。

世界債券型

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

■当期の運用経過

世界主要国の債券市場は、世界的な景気回復やFRB、ECBによる金融政策正常化の動きを背景に、長期金利は上昇基調を辿る展開となりました。米国においては、FRBによる利上げ継続や、税制改革による景気拡大期待と財政収支悪化懸念から、金利は上昇基調を辿りました。欧州では、10月のECB理事会にて量的緩和策の縮小が決定されたものの引き続き緩和的な姿勢を示したことから、金利上昇は抑制される展開となりました。その後、欧州の景気回復を背景に、市場で早期の緩和縮小の観測が台頭し、金利は上昇しました。当ファンドの運用成果は、前期末比+2.76%、ベンチマークの騰落率は+2.91%となりました。

■今後の運用方針

今後も、金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にFTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を上回る運用成果の獲得を目指します。

総合型

■当期の運用経過

総合型では、主に国内債券および国内株式、上場投資信託(日経225型ETF)に分散して投資を行いました。国内債券市場で金利が低下(債券価格が上昇)し、国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの運用成果は前期末比+7.18%となりました。

■今後の運用方針

今後も、円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。

短期金融市場型

ベンチマーク：短期金利(無担保コール翌日物など)

■当期の運用経過

残存期間の短い債券および短期金融商品に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比△0.03%となり、概ね短期金利程度の動きとなりました。

■今後の運用方針

今後も、短期債券および短期金融商品を中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行います。

8 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

8-01 保有契約高

個人変額保険

件、百万円

3月31日現在	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	845,906	¥8,680,668	843,324	¥8,384,508
変額保険(有期型)	97,804	421,300	122,514	628,240
変額保険(定期型)	1,160	38,716	6,176	301,218
合計	944,870	¥9,140,684	972,014	¥9,313,967

(注) 金額欄には、特約部分を含みます。

個人変額年金保険

件、百万円

3月31日現在	2017		2018	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	106,276	¥600,331	162,474	¥945,144

(注) 金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

8-02 年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	¥ 68,020	6.9%	¥ 78,321	6.9%
有価証券	919,265	92.9	1,048,062	92.8
公社債	148,130	15.0	147,849	13.1
株式	49,294	5.0	49,911	4.4
外国証券	476,218	48.1	562,277	49.8
公社債	68,315	6.9	77,350	6.9
株式等	407,902	41.2	484,927	43.0
その他の証券	245,621	24.8	288,022	25.5
貸付金	—	—	—	—
その他	2,320	0.2	2,434	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	¥989,605	100.0%	¥1,128,817	100.0%

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

8-03 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
利息配当金等収入	¥ 14,498	¥ 16,526
有価証券売却益	22,211	30,392
有価証券償還益	21	32
有価証券評価益	215,402	258,562
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,001	1,937
有価証券償還損	37	83
有価証券評価損	169,842	221,586
為替差損	4,021	719
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	806	253
収支差額	¥ 76,423	¥ 80,932

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

8-04 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2017		2018	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥919,265	¥45,559	¥1,048,062	¥36,976

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

9 代理店数の推移

店

3月31日現在	2017	2018
代理店数	1,818	1,811

10 従業員の在籍・採用状況

10-01 在籍数

3月31日現在	2017	2018
内勤社員	2,280	2,420
[男子]	[1,064]	[1,120]
[女子]	[1,216]	[1,300]
営業社員	5,585	5,826*
[男子]	[5,447]	[5,673]
[女子]	[138]	[153]

* 2018年3月期末ライフプランナー数5,142名(嘱託ライフプランナー・契約ライフプランナーを含みます)。

10-02 採用数

3月31日に終了した1年間	2017	2018
内勤社員	339	366
[男子]	[81]	[93]
[女子]	[258]	[273]
営業社員	685	617
[男子]	[643]	[585]
[女子]	[42]	[32]

10-03 平均年齢及び平均勤続年数

3月31日現在	2017		2018	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	40.5	9.0	40.7	9.1
[男子]	[42.2]	[11.9]	[42.3]	[12.1]
[女子]	[39.0]	[6.5]	[39.3]	[6.6]
営業社員	44.9	10.0	44.7	10.0
[男子]	[45.0]	[10.2]	[44.9]	[10.2]
[女子]	[39.1]	[2.3]	[39.1]	[2.7]

11 平均給与

11-01 平均給与(内勤社員)

3月31日に終了した1年間	2017	2018
内勤社員	¥392	¥383

(注) 平均給与月額、各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

11-02 平均報酬(営業社員)

3月31日に終了した1年間	2017	2018
営業社員	¥653	¥685

(注) 平均報酬月額、各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。

財務データ

貸借対照表

ソニー損害保険株式会社
2017年、2018年3月31日現在

百万円、%

	2017		2018		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部					
現金及び預貯金	¥ 8,951	4.80%	¥ 23,778	11.64%	¥ 14,827
現金	0		0		
預貯金	8,951		23,778		
有価証券	137,553	73.74	145,349	71.12	7,795
国債	84,455		82,422		
地方債	29,308		34,954		
社債	21,544		24,750		
株式	2,046		3,023		
外国証券	197		197		
有形固定資産	3,399	1.82	2,407	1.18	△991
建物	188		177		
建設仮勘定	22		—		
その他の有形固定資産	3,188		2,229		
無形固定資産	6,529	3.50	6,196	3.03	△332
ソフトウェア	5,833		5,008		
ソフトウェア仮勘定	144		1,178		
その他の無形固定資産	550		9		
その他資産	22,125	11.86	17,149	8.39	△4,976
未収保険料	1,270		1,238		
再保険貸	36		4		
外国再保険貸	8		0		
未収金	15,097		10,432		
未収収益	149		149		
預託金	506		493		
仮払金	5,056		4,831		
繰延税金資産	7,978	4.28	9,480	4.64	1,502
資産の部合計	¥186,537	100.00%	¥204,362	100.00%	¥ 17,824

百万円、%

	2017		2018		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部					
保険契約準備金	¥144,514	77.47%	¥156,612	76.63%	¥12,098
支払備金	38,340		39,535		
責任準備金	106,173		117,077		
その他負債	9,877	5.29	11,553	5.65	1,676
再保険借	68		55		
外国再保険借	5		10		
未払法人税等	1,746		2,363		
預り金	65		66		
未払金	3,021		3,761		
仮受金	4,969		5,295		
退職給付引当金	1,440	0.77	1,667	0.82	227
役員退職慰労引当金	36	0.02	—	—	△36
賞与引当金	1,082	0.58	1,132	0.55	50
特別法上の準備金	177	0.10	206	0.10	29
価格変動準備金	177		206		
負債の部合計	157,128	84.23	171,173	83.76	14,044
純資産の部					
資本金	20,000	10.72	20,000	9.79	—
資本剰余金	3,389	1.82	3,389	1.66	—
資本準備金	3,389		3,389		
利益剰余金	4,808	2.58	7,872	3.85	3,063
利益準備金	258		610		
その他利益剰余金	4,549		7,261		
繰越利益剰余金	4,549		7,261		
株主資本合計	28,197	15.12	31,261	15.30	3,063
その他有価証券評価差額金	1,211	0.65	1,927	0.94	715
評価・換算差額等合計	1,211	0.65	1,927	0.94	715
純資産の部合計	29,409	15.77	33,189	16.24	3,779
負債及び純資産の部合計	¥186,537	100.00%	¥204,362	100.00%	¥17,824

損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017	2018	比較増減
経常収益	¥102,333	¥110,092	¥ 7,758
保険引受収益	100,330	108,316	7,986
正味収入保険料	100,274	108,254	7,979
積立保険料等運用益	55	62	7
資産運用収益	1,957	1,731	△226
利息及び配当金収入	1,327	1,324	△3
有価証券売却益	685	470	△215
有価証券償還益	0	—	△0
積立保険料等運用益振替	△55	△62	△7
その他経常収益	45	43	△2
経常費用	97,336	103,517	6,181
保険引受費用	70,553	74,419	3,866
正味支払保険金	50,181	52,482	2,301
損害調査費	7,458	8,067	608
諸手数料及び集金費	1,646	1,771	125
支払備金繰入額	798	1,194	396
責任準備金繰入額	10,469	10,903	434
資産運用費用	0	—	△0
有価証券売却損	0	—	△0
営業費及び一般管理費	26,763	29,096	2,332
その他経常費用	19	2	△17
経常利益	4,996	6,574	1,577
特別利益	—	—	—
特別損失	47	35	△12
固定資産処分損	19	5	△13
特別法上の準備金繰入額	27	29	1
価格変動準備金	27	29	1
税引前当期純利益	4,949	6,539	1,589
法人税及び住民税	2,669	3,497	828
法人税等調整額	△1,235	△1,780	△545
法人税等合計	1,434	1,717	282
当期純利益	¥ 3,515	¥ 4,821	¥ 1,306

株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	その他利益剰余金	
当期首残高	¥20,000	¥3,389	¥3,389	¥ —	¥ 2,586	¥ 2,586	¥ 25,976
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	258	△1,552	△1,294	△1,294
当期純利益	—	—	—	—	3,515	3,515	3,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	258	1,962	2,221	2,221
当期末残高	¥20,000	¥3,389	¥3,389	¥258	¥ 4,549	¥ 4,808	¥ 28,197

百万円

	2017		
	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	¥ 2,328	¥ 2,328	¥ 28,305
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,294
当期純利益	—	—	3,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	△1,116	△1,116
当期変動額合計	△1,116	△1,116	1,104
当期末残高	¥ 1,211	¥ 1,211	¥ 29,409

株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2018						
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	¥20,000	¥3,389	¥3,389	¥258	¥ 4,549	¥ 4,808	¥ 28,197
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	351	△2,109	△1,758	△1,758
当期純利益	—	—	—	—	4,821	4,821	4,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	351	2,712	3,063	3,063
当期末残高	¥20,000	¥3,389	¥3,389	¥610	¥ 7,261	¥ 7,872	¥ 31,261

百万円

	2018		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	¥1,211	¥1,211	¥ 29,409
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,758
当期純利益	—	—	4,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	715	715	715
当期変動額合計	715	715	3,779
当期末残高	¥1,927	¥1,927	¥ 33,189

キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017	2018	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	¥ 4,949	¥ 6,539	¥ 1,589
減価償却費	3,493	3,927	434
支払備金の増減額(△は減少)	798	1,194	396
責任準備金の増減額(△は減少)	10,469	10,903	434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	158	227	69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△36	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	125	50	△75
価格変動準備金の増減額(△は減少)	27	29	1
利息及び配当金収入	△1,327	△1,324	3
有価証券関係損益(△は益)	△685	△470	215
有形固定資産関係損益(△は益)	0	5	5
無形固定資産関係損益(△は益)	19	—	△19
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,764	4,987	6,752
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,369	956	△412
小計	17,626	26,990	9,364
利息及び配当金の受取額	1,642	1,654	12
法人税等の支払額	△2,376	△2,909	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,892	25,735	8,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△24,161	△33,558	△9,396
有価証券の売却・償還による収入	11,630	26,875	15,244
資産運用活動計	△12,530	△6,682	5,848
[営業活動及び資産運用活動計]	[4,361]	[19,052]	[14,691]
有形固定資産の取得による支出	△460	△148	312
その他	△3,092	△2,318	773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,084	△9,150	6,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△1,294	△1,758	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△1,758	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△486	14,827	15,313
現金及び現金同等物期首残高	9,437	8,951	△486
現金及び現金同等物期末残高	¥ 8,951	¥ 23,778	¥ 14,827

注記

ソニー損害保険株式会社

2017

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

1. 繰延税金資産の総額は8,449百万円、繰延税金負債の総額は471百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金4,782百万円、支払備金1,898百万円です。

2. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

	百万円
退職給付債務	△1,551
未認識数理計算上の差異	111
退職給付引当金	△1,440

(2) 退職給付債務等の計算基礎

	給付算定式基準
退職給付見込額の期間配分方法	
割引率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年

3. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	百万円
勤務費用	199
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	19
退職給付費用	220
確定拠出年金への掛金拠出額	176
計	397

2018

3月31日現在、3月31日に終了した1年間

1. 繰延税金資産の総額は10,230百万円、繰延税金負債の総額は749百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金5,767百万円、支払備金1,954百万円です。

2. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

	百万円
退職給付債務	△1,784
未認識数理計算上の差異	116
退職給付引当金	△1,667

(2) 退職給付債務等の計算基礎

	給付算定式基準
退職給付見込額の期間配分方法	
割引率	0.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年

3. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	百万円
勤務費用	201
利息費用	6
数理計算上の差異の費用処理額	16
過去勤務費用の費用処理額	67
退職給付費用	291
確定拠出年金への掛金拠出額	185
計	477

1 債務者区分による債権の状況

百万円

3月31日現在	2017	2018
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

- (注) 1. **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. **危険債権** 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. **要管理債権** 3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. **正常債権** 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2 リスク管理債権の状況

百万円

3月31日現在	2017	2018
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

- (注) 1. **破綻先債権** 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. **延滞債権** 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. **3カ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. **貸付条件緩和債権** 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1.から3.までに掲げる債権に該当しないものです。

3 資産・負債の明細

3-01 保有有価証券

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	¥ 84,455	61.4%	¥ 82,422	56.7%
地方債	29,308	21.3	34,954	24.0
社債	21,544	15.7	24,750	17.0
株式	2,046	1.5	3,023	2.1
外国証券	197	0.1	197	0.1
合計	¥137,553	100.0%	¥145,349	100.0%

3-02 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

%

3月31日に終了した1年間	2017	2018
公社債	1.01%	0.93%
株式	1.08	0.96
外国証券	2.82	2.68
その他の証券	0.01	—
合計	1.01%	0.94%
資産運用利回り	1.53	1.27
(参考)時価総合利回り	0.34	1.95

3-03 有価証券残存期間別残高

百万円

3月31日現在	2017						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
国債	¥ 5,720	¥18,157	¥ 5,224	¥ 98	¥ 72	¥55,182	¥ 84,455
地方債	8,760	11,575	5,587	1,523	854	1,007	29,308
社債	3,716	10,653	5,267	301	100	1,505	21,544
株式	—	—	—	—	—	2,046	2,046
外国証券	—	101	—	96	—	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥18,196	¥40,487	¥16,079	¥2,018	¥1,028	¥59,741	¥137,553

百万円

3月31日現在	2018						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
国債	¥ 9,512	¥13,352	¥ 98	¥ —	¥ 698	¥58,760	¥ 82,422
地方債	7,372	15,252	10,711	200	710	707	34,954
社債	5,332	11,734	5,876	201	100	1,505	24,750
株式	—	—	—	—	—	3,023	3,023
外国証券	—	100	96	—	—	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥22,218	¥40,440	¥16,782	¥401	¥1,510	¥63,996	¥145,349

3-04 保険契約準備金

支払備金

百万円

3月31日現在	2017	2018
火災	¥ 1	¥ 5
海上	10	△1
傷害	680	694
自動車	37,176	38,363
自動車損害賠償責任	471	471
その他	—	—
合計	¥38,340	¥39,535

責任準備金

百万円

3月31日現在	2017	2018
火災	¥ 439	¥ 435
海上	2	0
傷害	47,861	52,329
自動車	55,848	62,074
自動車損害賠償責任	2,023	2,237
その他	—	—
合計	¥106,173	¥117,077

責任準備金残高の内訳

百万円

3月31日現在	2017					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	¥ 390	¥ 47	¥ 0	¥—	¥—	¥ 439
海上	0	2	—	—	—	2
傷害	44,713	3,045	100	1	—	47,861
自動車	41,393	14,447	—	6	—	55,848
自動車損害賠償責任	2,023	—	—	—	—	2,023
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥88,521	¥17,542	¥101	¥ 8	¥—	¥106,173

百万円

3月31日現在	2018					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	¥ 384	¥ 50	¥ 0	¥—	¥—	¥ 435
海上	—	0	—	—	—	0
傷害	48,889	3,330	109	—	—	52,329
自動車	44,478	17,589	—	6	—	62,074
自動車損害賠償責任	2,237	—	—	—	—	2,237
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥95,990	¥20,970	¥109	¥ 6	¥—	¥117,077

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

3-05 責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2017	2018
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3-06 引当金明細表

百万円

	2016	2017			
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高
		増加額	減少額		
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥ —
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	44	6	14	—	36
賞与引当金	956	1,082	956	—	1,082
価格変動準備金	149	27	—	—	177

百万円

	2017	2018			
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高
		増加額	減少額		
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥ —
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	36	—	36	—	—
賞与引当金	1,082	1,132	1,082	—	1,132
価格変動準備金	177	29	—	—	206

4 損益の明細

4-01 有価証券売却損益および評価損

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	¥ 6	¥ 0	¥—	¥ 14	¥—	¥—
株式	679	—	—	455	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
合計	¥685	¥ 0	¥—	¥470	¥—	¥—

4-02 売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

4-03 固定資産処分損益

百万円

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	¥—	¥ 0	¥—	¥ 5
その他の有形固定資産	—	0	—	0
無形固定資産	—	19	—	—
合計	¥—	¥19	¥—	¥ 5

4-04 事業費(含む損害調査費)

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
人件費	¥ 9,875	¥10,176
物件費	23,504	26,072
税金	841	914
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金	—	—
諸手数料及び集金費	1,646	1,771
合計	¥35,867	¥38,934

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

4-05 減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			
	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高
建物	¥ 597	¥ 27	¥ 408	¥ 188
営業用	597	27	408	188
賃貸用	—	—	—	—
その他の有形固定資産	5,810	1,058	2,622	3,188
ソフトウェア	20,260	1,856	14,426	5,833
その他の無形固定資産	1,113	550	562	550
合計	¥27,781	¥3,493	¥18,020	¥9,761

百万円

3月31日に終了した1年間	2018			
	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高
建物	¥ 609	¥ 29	¥ 431	¥ 177
営業用	609	29	431	177
賃貸用	—	—	—	—
その他の有形固定資産	5,936	1,088	3,706	2,229
ソフトウェア	20,937	1,502	15,929	5,008
その他の無形固定資産	1,879	1,307	1,869	9
合計	¥29,362	¥3,927	¥21,936	¥7,425

5 時価情報等

5-01 有価証券

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
公社債	¥71,765	¥87,810	¥16,045	¥74,383	¥91,556	¥17,172
外国証券	197	215	18	197	211	13
小計	71,962	88,026	16,063	74,581	91,767	17,185
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
公社債	3,873	3,424	△449	4,496	4,173	△323
外国証券	—	—	—	—	—	—
小計	3,873	3,424	△449	4,496	4,173	△323
合計	¥75,836	¥91,451	¥15,614	¥79,078	¥95,940	¥16,862

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
公社債	¥45,082	¥44,900	¥ 181	¥40,245	¥40,151	¥ 93
株式	2,046	529	1,517	3,023	412	2,610
小計	47,129	45,430	1,698	43,268	40,564	2,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
公社債	14,587	14,603	△15	23,002	23,029	△27
株式	—	—	—	—	—	—
小計	14,587	14,603	△15	23,002	23,029	△27
合計	¥61,716	¥60,033	¥1,683	¥66,270	¥63,593	¥2,677

当期中に売却したその他有価証券

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	¥1,885	¥ 6	¥ 0	¥4,622	¥ 14	¥—
株式	937	679	—	573	455	—
合計	¥2,823	¥685	¥ 0	¥5,195	¥470	¥—

業務指標等

1 主要な経営指標等の推移

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015	2016	2017	2018
正味収入保険料	¥ 88,600	¥ 91,712	¥ 95,549	¥100,274	¥108,254
対前期増減率	6.0%	3.5%	4.2%	4.9%	8.0%
保険引受利益	1,874	3,044	3,470	3,070	4,863
対前期増減率	34.0%	62.4%	14.0%	△11.5%	58.4%
経常収益	89,864	93,022	96,905	102,333	110,092
対前期増減率	6.1%	3.5%	4.2%	5.6%	7.6%
経常利益	3,003	4,209	4,680	4,996	6,574
対前期増減率	26.7%	40.1%	11.2%	6.8%	31.6%
当期純利益	1,664	2,233	2,586	3,515	4,821
対前期増減率	14.4%	34.2%	15.8%	35.9%	37.2%
正味損害率	59.3%	57.6%	57.8%	57.5%	55.9%
正味事業費率	25.6%	26.7%	27.1%	28.3%	28.5%
利息及び配当金収入	1,209	1,268	1,313	1,327	1,324
対前期増減率	17.7%	4.9%	3.6%	1.0%	△0.2%
運用資産利回り(インカム利回り)	1.17%	1.10%	1.03%	0.95%	0.85%
資産運用利回り(実現利回り)	1.19%	1.11%	1.03%	1.44%	1.15%
有価証券残高	¥101,245	¥111,809	¥127,256	¥137,553	¥145,349
貸付金残高	—	—	—	—	—
責任準備金残高	78,043	86,508	95,704	106,173	117,077
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	21,418	24,741	28,305	29,409	33,189
総資産額	142,714	157,919	172,323	186,537	204,362
積立勘定として経理された資産額	—	—	—	—	—
自己資本比率	15.0%	15.7%	16.4%	15.8%	16.2%
配当性向	—	—	50.0%	50.0%	50.0%
単体ソルベンシー・マージン比率	527.6%	629.6%	693.5%	730.8%	782.1%
従業員数	1,090名	1,119名	1,178名	1,203名	1,235名

2 保険引受の状況

2-01 元受正味保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	¥ 245	0.2%	△29.6%	¥ 206	0.2%	△15.9%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	8,767	8.9	1.0	8,679	8.1	△1.0
自動車	90,001	90.9	5.5	98,123	91.7	9.0
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥99,014	100.0%	5.0%	¥107,008	100.0%	8.1%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 82		2.8%	¥ 86		5.3%

(注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)

2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数

3. ソニー損保には積立保険料はありません。

2-02 正味収入保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	¥ 24	0.0%	△43.9%	¥ 16	0.0%	△34.4%
海上	△2	△0.0	△105.5	0	0.0	—
傷害	9,044	9.0	1.0	8,887	8.2	△1.7
自動車	89,746	89.5	5.4	97,880	90.4	9.1
自動車損害賠償責任	1,460	1.5	5.5	1,469	1.4	0.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥100,274	100.0%	4.9%	¥108,254	100.0%	8.0%

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

2-03 正味支払保険金・正味損害率

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	¥ 6	0.0%	117.5%	¥ 6	0.0%	247.1%
海上	△6	△0.0	—	2	0.0	308.8
傷害	2,615	5.2	32.0	2,692	5.1	33.7
自動車	46,263	92.2	59.5	48,464	92.3	57.4
自動車損害賠償責任	1,301	2.6	89.1	1,316	2.5	89.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥50,181	100.0%	57.5%	¥52,482	100.0%	55.9%

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2-04 保険引受に係る事業費・正味事業費率

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
保険引受に係る事業費	¥28,352	¥30,803
保険引受に係る営業費及び一般管理費	26,706	29,032
諸手数料及び集金費	1,646	1,771
正味事業費率	28.3%	28.5%

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

2-05 保険引受利益

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
保険引受収益	¥100,330	¥108,316
保険引受費用	70,553	74,419
営業費及び一般管理費	26,706	29,032
その他収支	△0	△1
保険引受利益	¥ 3,070	¥ 4,863

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

保険種目別保険引受利益

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
火災	¥ △326	¥ △314
海上	31	9
傷害	△1,013	△1,595
自動車	4,378	6,764
自動車損害賠償責任	—	—
その他	—	—
合計	¥ 3,070	¥ 4,863

2-06 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

%

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	117.5%	1,232.7%	1,350.2%	247.1%	1,785.3%	2,032.3%
海上	—	—	—	308.8	267.4	576.2
傷害	32.0	28.6	60.7	33.7	33.8	67.5
自動車	59.5	28.4	87.9	57.4	28.1	85.5
自動車損害賠償責任	89.1	—	89.1	89.6	—	89.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	57.5%	28.3%	85.8%	55.9%	28.5%	84.4%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

3 資産運用の状況

3-01 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

3-02 運用資産の概況

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	¥ 8,951	4.8%	¥ 23,778	11.6%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	137,553	73.7	145,349	71.1
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	188	0.1	177	0.1
運用資産計	146,693	78.6	169,305	82.8
総資産	¥186,537	100.0%	¥204,362	100.0%

3-03 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	¥ 0	0.00%	¥ 0	0.00%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,327	1.01	1,323	0.94
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—
小計	1,327	0.95	1,324	0.85
その他	0		0	
合計	¥1,327		¥1,324	
資産運用利回り(実現利回り)	1.44%		1.15%	
(参考)時価総合利回り	0.32		1.77	

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1)運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 利息及び配当金収入

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(2)資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(3)時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*

* 税効果控除前の金額による。

3-04 海外投融資残高

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	¥ —	—%	¥ —	—%
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	197	100.0	197	100.0
その他	—	—	—	—
計	197	100.0	197	100.0
合計	¥197	100.0%	¥197	100.0%
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)	2.82%		2.68%	
資産運用利回り(実現利回り)	2.82%		2.68%	
(参考)時価総合利回り	2.82%		2.68%	

(注) 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る資産について、「3-03利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)」の「(注)3. 利回りの計算方法」と同様の方法により算出したものです。

4 単体ソルベンシー・マージン比率

百万円

3月31日現在	2017	2018
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	¥46,724	¥54,244
資本金または基金等	26,439	28,849
価格変動準備金	177	206
危険準備金	101	109
異常危険準備金	17,542	20,970
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,514	2,409
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	948	1,698
(B)単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	12,786	13,871
一般保険リスク R ₁	11,370	12,395
第三分野保険の保険リスク R ₂	—	—
予定利率リスク R ₃	105	114
資産運用リスク R ₄	1,431	1,712
経営管理リスク R ₅	278	305
巨大災害リスク R ₆	1,033	1,036
(C)単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / (B) \times 1/2] \times 100$	730.8%	782.1%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの期末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。ソニー損保は該当ありません。
6. その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前) その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額金およびその評価差額金に対応する繰延ヘッジ損益の金額です。
7. 土地の含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。ソニー損保は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。
10. 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうちマージンに算入されない額 上記8.9.の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
11. 控除項目 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
12. その他 貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額等です。

単体ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額：表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{単体ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2017年、2018年3月31日現在

百万円

	2017	2018
資産の部		
現金預け金	¥ 180,581	¥ 287,752
買入金銭債権	573	5,378
金銭の信託	23,000	21,000
有価証券	629,254	672,244
貸出金	1,539,630	1,596,376
外国為替	7,268	9,346
その他資産	53,223	52,372
有形固定資産	710	1,709
建物	106	658
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	602	1,051
無形固定資産	4,803	5,652
ソフトウェア	4,789	5,637
その他の無形固定資産	13	14
繰延税金資産	762	138
貸倒引当金	△971	△806
資産の部合計	¥2,438,836	¥2,651,162

百万円

	2017	2018
負債の部		
預金	¥2,109,583	¥2,219,324
コールマネー及び売渡手形	70,000	96,000
借入金	103,000	180,000
外国為替	108	228
その他負債	71,520	66,071
賞与引当金	782	769
退職給付に係る負債	1,117	1,243
役員退職慰労引当金	56	—
睡眠預金払戻損失引当金	62	81
負債の部合計	2,356,231	2,563,718
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	25,815	28,948
株主資本合計	77,815	80,948
その他有価証券評価差額金	4,776	6,037
繰延ヘッジ損益	△1,338	△1,086
退職給付に係る調整累計額	△109	△103
その他の包括利益累計額合計	3,328	4,847
非支配株主持分	1,460	1,648
純資産の部合計	82,604	87,444
負債及び純資産の部合計	¥2,438,836	¥2,651,162

連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017	2018
経常収益	¥38,510	¥39,933
資金運用収益	26,533	28,344
貸出金利息	16,065	17,064
有価証券利息配当金	10,394	11,204
コールローン利息及び買入手形利息	—	2
預け金利息	63	63
その他の受入利息	9	9
役務取引等収益	6,870	6,961
その他業務収益	4,871	3,823
その他経常収益	234	804
貸倒引当金戻入益	22	96
金銭の信託運用益	8	1
その他の経常収益	203	706
経常費用	33,460	32,752
資金調達費用	8,672	7,731
預金利息	5,105	5,322
コールマネー利息及び売渡手形利息	△17	△73
借入金利息	211	113
短期社債利息	0	—
その他の支払利息	3,372	2,368
役務取引等費用	5,480	6,685
その他業務費用	86	109
営業経費	19,079	18,084
その他経常費用	142	141
その他の経常費用	142	141
経常利益	5,049	7,180
特別損失	214	92
固定資産処分損	57	92
減損損失	150	—
その他の特別損失	7	—
税金等調整前当期純利益	4,834	7,088
法人税、住民税及び事業税	1,429	2,225
法人税等調整額	△14	△46
法人税等合計	1,414	2,179
当期純利益	3,420	4,909
非支配株主に帰属する当期純利益	113	186
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 3,306	¥ 4,722

連結包括利益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017	2018
当期純利益	¥3,420	¥4,909
その他の包括利益	2,703	1,519
その他有価証券評価差額金	1,444	1,260
繰延ヘッジ損益	1,192	251
退職給付に係る調整額	65	7
包括利益	6,123	6,429
親会社株主に係る包括利益	5,992	6,242
非支配株主に係る包括利益	131	187

連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥ 24,419	¥ 76,419
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	48	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	24,468	76,468
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,959	△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,306	3,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,347	1,347
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥ 25,815	¥ 77,815

百万円

	2017					
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥3,331	¥△2,531	¥△157	¥ 643	¥1,329	¥ 78,391
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,331	△2,531	△157	643	1,329	78,440
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	1,192	47	2,685	131	2,816
当期変動額合計	1,444	1,192	47	2,685	131	4,164
当期末残高	¥4,776	¥△1,338	¥△109	¥3,328	¥1,460	¥ 82,604

連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2018			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥ 25,815	¥ 77,815
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,590	△1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,722	4,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,132	3,132
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥ 28,948	¥ 80,948

百万円

	2018					
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	¥4,776	¥△1,338	¥△109	¥3,328	¥1,460	¥ 82,604
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	4,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260	251	6	1,519	187	1,706
当期変動額合計	1,260	251	6	1,519	187	4,839
当期末残高	¥6,037	¥△1,086	¥△103	¥4,847	¥1,648	¥ 87,444

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 4,834	¥ 7,088
減価償却費	1,989	1,812
減損損失	150	—
のれん償却額	19	—
貸倒引当金の増減(△)	△64	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	3	19
資金運用収益	△26,533	△28,344
資金調達費用	8,672	7,731
有価証券関係損益(△)	5,146	2,126
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△8	△1
為替差損益(△は益)	3,827	8,208
固定資産処分損益(△は益)	67	74
貸出金の純増(△)減	△195,446	△56,745
預金の純増減(△)	185,285	109,572
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,000	80,000
コールローン等の純増(△)減	311	△4,805
コールマネー等の純増減(△)	70,000	26,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,129	△2,077
外国為替(負債)の純増減(△)	21	119
資金運用による収入	29,088	30,944
資金調達による支出	△8,782	△7,907
その他	△23,016	△8,661
小計	99,628	165,095
法人税等の支払額	△1,836	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,791	163,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△210,315	△228,090
有価証券の売却による収入	51,393	51,241
有価証券の償還による収入	138,435	125,856
金銭の信託の減少による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△154	△1,066
無形固定資産の取得による支出	△1,793	△2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,434	△52,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,000	△3,000
配当金の支払額	△1,959	△1,590
リース債務の返済による支出	△30	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,989	△4,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,367	107,171
現金及び現金同等物の期首残高	114,213	180,581
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 180,581	¥ 287,752

財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー銀行株式会社
2017年、2018年3月31日現在

百万円

	2017	2018
資産の部		
現金預け金	¥ 177,468	¥ 287,332
預け金	177,468	287,332
買入金銭債権	573	5,378
金銭の信託	23,000	21,000
有価証券	631,296	674,285
国債	103,083	96,872
地方債	34,866	36,001
社債	63,611	65,366
株式	2,050	2,050
その他の証券	427,684	473,993
貸出金	1,539,630	1,596,376
証書貸付	1,521,546	1,577,480
当座貸越	18,084	18,895
外国為替	7,268	9,346
外国他店預け	7,268	9,346
その他資産	41,770	37,103
未決済為替貸	258	438
前払費用	149	149
未収収益	3,859	3,687
金融派生商品	5,153	7,320
金融商品等差入担保金	21,650	18,559
未収金	7,879	4,599
その他の資産	2,821	2,349
有形固定資産	398	1,204
建物	65	620
その他の有形固定資産	332	584
無形固定資産	3,170	3,808
ソフトウェア	3,165	3,803
その他の無形固定資産	4	5
繰延税金資産	632	—
貸倒引当金	△971	△806
資産の部合計	¥2,424,236	¥2,635,028

百万円

	2017	2018
負債の部		
預金	¥2,112,985	¥2,219,325
普通預金	630,964	672,877
定期預金	1,129,004	1,134,731
その他の預金	353,017	411,716
コールマネー	70,000	96,000
借入金	103,000	180,000
借入金	103,000	180,000
外国為替	108	228
売渡外国為替	31	147
未払外国為替	77	81
その他負債	55,199	52,033
未払法人税等	582	1,588
未払費用	4,646	5,255
先物取引受入証拠金	20,661	20,205
金融派生商品	20,582	16,349
金融商品等受入担保金	757	590
資産除去債務	144	226
その他の負債	7,825	7,817
賞与引当金	705	687
退職給付引当金	815	933
役員退職慰労引当金	27	—
睡眠預金払戻損失引当金	62	81
繰延税金負債	—	9
負債の部合計	2,342,904	2,549,299
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	25,893	28,778
利益準備金	391	709
その他利益剰余金	25,501	28,068
繰越利益剰余金	25,501	28,068
株主資本合計	77,893	80,778
その他有価証券評価差額金	4,776	6,037
繰延ヘッジ損益	△1,338	△1,086
評価・換算差額等合計	3,438	4,950
純資産の部合計	81,332	85,729
負債及び純資産の部合計	¥2,424,236	¥2,635,028

損益計算書

ソニー銀行株式会社

2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017	2018
経常収益	¥35,105	¥36,270
資金運用収益	26,534	28,344
貸出金利息	16,066	17,064
有価証券利息配当金	10,394	11,204
コールローン利息	—	2
預け金利息	63	63
金利スワップ受入利息	8	—
その他の受入利息	0	9
役務取引等収益	3,465	3,298
受入為替手数料	207	267
その他の役務収益	3,257	3,030
その他業務収益	4,871	3,823
外国為替売買益	4,431	3,456
国債等債券売却益	438	334
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	32
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	234	804
貸倒引当金戻入益	22	96
金銭の信託運用益	8	1
その他の経常収益	203	706
経常費用	30,470	29,712
資金調達費用	8,671	7,730
預金利息	5,105	5,322
コールマネー利息	△17	△73
借入金利息	211	113
短期社債利息	0	—
金利スワップ支払利息	3,372	2,360
その他の支払利息	0	8
役務取引等費用	5,046	6,238
支払為替手数料	188	265
その他の役務費用	4,857	5,972
その他業務費用	86	109
国債等債券売却損	41	68
金融派生商品費用	44	—
その他の業務費用	0	40
営業経費	16,524	15,515
その他経常費用	141	118
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	141	118
経常利益	4,634	6,557
特別損失	150	74
固定資産処分損	—	74
減損損失	150	—
税引前当期純利益	4,484	6,482
法人税、住民税及び事業税	1,307	2,033
法人税等調整額	1	△25
法人税等合計	1,308	2,007
当期純利益	¥ 3,176	¥ 4,474

株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社

2017年、2018年3月31日に終了した1年間

百万円

	2017						株主資本 合計
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥ —	¥ 24,627	¥ 24,627	¥ 76,627
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	48	48	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,676	24,676	76,676
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	391	△2,351	△1,959	△1,959
当期純利益	—	—	—	—	3,176	3,176	3,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	391	825	1,217	1,217
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥391	¥ 25,501	¥ 25,893	¥ 77,893

百万円

	2017			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥3,331	¥△2,531	¥ 800	¥ 77,428
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,331	△2,531	800	77,477
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,959
当期純利益	—	—	—	3,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	1,192	2,637	2,637
当期変動額合計	1,444	1,192	2,637	3,854
当期末残高	¥4,776	¥△1,338	¥3,438	¥ 81,332

株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2018						株主資本 合計
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥391	¥ 25,501	¥ 25,893	¥ 77,893
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	318	△1,908	△1,590	△1,590
当期純利益	—	—	—	—	4,474	4,474	4,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	318	2,566	2,884	2,884
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥709	¥ 28,068	¥ 28,778	¥ 80,778

百万円

	2018			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥4,776	¥△1,338	¥3,438	¥ 81,332
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,590
当期純利益	—	—	—	4,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260	251	1,512	1,512
当期変動額合計	1,260	251	1,512	4,397
当期末残高	¥6,037	¥△1,086	¥4,950	¥ 85,729

注記

ソニー銀行株式会社

2017

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円
繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	251
退職給付引当金	249
賞与引当金	217
繰延ヘッジ損失	590
その他	493
繰延税金資産小計	2,467
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,803
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,150
その他	20
繰延税金負債合計	1,171
繰延税金資産の純額	632

2018

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円
繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	198
退職給付引当金	285
賞与引当金	210
繰延ヘッジ損失	479
その他	589
繰延税金資産小計	2,427
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,763
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,707
その他	65
繰延税金負債合計	1,772
繰延税金負債の純額	9

1 資産査定状況

百万円

3月31日現在	2017	2018
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 743	¥ 472
危険債権	1,021	685
要管理債権	1,227	842
正常債権	1,544,587	1,604,392
合計	¥1,547,579	¥1,606,393

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2 リスク管理債権状況

百万円

3月31日現在	2017	2018
破綻先債権	¥ 176	¥ 91
延滞債権	1,580	1,061
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,227	842
合計	¥2,984	¥1,995

3 損益状況

3-01 部門別損益の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥ 13,813	¥4,104	¥ 17,917	¥ 15,506	¥5,141	¥ 20,648
資金運用収益	17,951	8,588	[5] 26,534	18,830	9,540	[27] 28,344
資金調達費用	4,138	4,483	[5] 8,616	3,323	4,399	[27] 7,695
役務取引等収支	△1,665	84	△1,580	△3,048	108	△2,940
役務取引等収益	3,328	136	3,465	3,093	204	3,298
役務取引等費用	4,994	51	5,046	6,142	95	6,238
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	4	4,780	4,785	54	3,658	3,713
その他業務収益	49	4,821	4,871	112	3,710	3,823
その他業務費用	44	41	86	57	51	109
業務粗利益	12,152	8,968	21,121	12,512	8,909	21,421
業務粗利益率	0.69%	2.09%	0.96%	0.60%	1.84%	0.84%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年3月期54百万円、2018年3月期34百万円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3-02 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	[4,067] ¥1,757,036	[5] ¥17,951	1.02%	[27,628] ¥2,082,692	[27] ¥18,830	0.90%
うち貸出金	1,439,927	15,983	1.11	1,553,044	16,987	1.09
有価証券	187,305	1,888	1.00	198,824	1,742	0.87
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	116,068	63	0.05	272,724	63	0.02
買入金銭債権	734	0	0.08	7,363	9	0.13
資金調達勘定	[—] 1,737,072	[—] 4,138	0.23	[—] 2,061,645	[—] 3,323	0.16
うち預金	1,665,317	2,322	0.13	1,796,170	1,989	0.11
コールマネー	22,315	△17	△0.07	138,594	△74	△0.05
借入金	71,646	211	0.29	147,931	113	0.07

(注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年3月期1,500百万円、2018年3月期1,497百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年3月期23,000百万円、2018年3月期21,679百万円)及び利息(2017年3月期54百万円、2018年3月期34百万円)を、それぞれ控除しています。

国際業務部門

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	[—] ¥429,121	[—] ¥8,588	2.00%	[—] ¥482,786	[—] ¥9,540	1.97%
うち貸出金	8,391	82	0.97	7,935	77	0.97
有価証券	414,862	8,506	2.05	465,149	9,461	2.03
コールローン	—	—	—	140	2	1.79
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	[4,067] 347,060	[5] 4,483	1.29	[27,628] 398,441	[27] 4,399	1.10
うち預金	342,872	2,782	0.81	370,572	3,332	0.89
コールマネー	—	—	—	51	0	1.59
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。

合計

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	¥2,182,089	¥26,534	1.21%	¥2,537,850	¥28,344	1.11%
うち貸出金	1,448,319	16,066	1.10	1,560,979	17,064	1.09
有価証券	602,167	10,394	1.72	663,973	11,204	1.68
コールローン	—	—	—	140	2	1.79
預け金	116,068	63	0.05	272,724	63	0.02
買入金銭債権	734	0	0.08	7,363	9	0.13
資金調達勘定	2,080,065	8,616	0.41	2,432,459	7,695	0.31
うち預金	2,008,190	5,105	0.25	2,166,743	5,322	0.24
コールマネー	22,315	△17	△0.07	138,645	△73	△0.05
借入金	71,646	211	0.29	147,931	113	0.07

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年3月期1,500百万円、2018年3月期1,497百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年3月期23,000百万円、2018年3月期21,679百万円)及び利息(2017年3月期54百万円、2018年3月期34百万円)を、それぞれ控除しています。

資金利鞘

%

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.02%	2.00%	1.21%	0.90%	1.97%	1.11%
資金調達利回り	0.23	1.29	0.41	0.16	1.10	0.31
資金利鞘	0.78	0.70	0.80	0.74	0.87	0.80

3-03 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥1,923	¥△857	¥1,065	¥3,327	¥△2,447	¥ 879
うち貸出金	2,234	△901	1,332	1,255	△252	1,003
有価証券	△224	6	△218	116	△261	△145
コールローン	△7	—	△7	—	—	—
預け金	44	△41	2	86	△87	△0
買入金銭債権	0	△0	0	5	3	9
支払利息	465	△563	△97	773	△1,587	△814
うち預金	187	△13	173	182	△515	△333
コールマネー	16	△39	△23	△91	34	△56
借入金	108	△162	△53	224	△322	△97

国際業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥△571	¥506	¥ △64	¥1,074	¥△121	¥ 952
うち貸出金	△6	0	△5	△4	△0	△5
有価証券	△595	536	△58	1,031	△75	955
コールローン	—	—	—	—	2	2
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△230	△61	△292	663	△748	△84
うち預金	149	△46	102	224	325	550
コールマネー	—	—	—	—	0	0
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥2,364	¥△1,312	¥1,051	¥4,326	¥△2,515	¥1,810
うち貸出金	2,224	△897	1,326	1,249	△251	998
有価証券	△868	591	△276	1,066	△257	809
コールローン	△7	—	△7	—	2	2
預け金	44	△41	2	86	△87	△0
買入金銭債権	0	△0	0	5	3	9
支払利息	901	△1,241	△339	1,459	△2,380	△920
うち預金	394	△119	275	403	△186	217
コールマネー	16	△39	△23	△91	35	△55
借入金	108	△162	△53	224	△322	△97

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

3-04 営業経費の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
給料・手当	¥ 3,775	¥ 3,829
退職給付費用	141	144
福利厚生費	542	535
減価償却費	1,280	1,254
土地建物機械賃借料	1,299	1,371
保守管理料	1,924	1,780
営繕費	3	4
消耗品費	234	301
給水光熱費	28	30
旅費	9	11
通信費	754	738
広告宣伝費	1,598	903
諸会費・寄付金・交際費	18	20
業務委託料	1,877	1,563
租税公課	1,066	1,098
預金保険料	629	598
その他	1,341	1,327
合計	¥16,524	¥15,515

4 時価情報

4-01 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	¥5,990	¥6,073	¥83	¥ —	¥ —	¥ —
社債	228	232	4	200	201	1
合計	¥6,218	¥6,306	¥87	¥200	¥201	¥ 1

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいています。
2. 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

その他有価証券

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
債券	¥162,942	¥154,516	¥ 8,425	¥159,116	¥151,369	¥ 7,747
国債	69,596	63,897	5,699	62,248	56,567	5,681
地方債	34,866	33,697	1,168	34,500	33,624	876
社債	58,479	56,921	1,557	62,367	61,178	1,188
その他	283,047	277,903	5,143	287,657	282,442	5,215
外国債券	278,572	275,617	2,955	279,376	276,933	2,442
その他	4,474	2,286	2,188	8,281	5,508	2,772
小計	445,989	432,419	13,569	446,774	433,812	12,962
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債券	32,399	33,090	△690	38,924	39,202	△278
国債	27,496	28,175	△679	34,623	34,901	△277
地方債	—	—	—	1,501	1,501	△0
社債	4,903	4,914	△11	2,798	2,800	△1
その他	145,210	145,977	△767	191,714	192,956	△1,242
外国債券	144,636	145,404	△767	189,559	190,801	△1,241
その他	573	573	△0	2,154	2,155	△0
小計	177,610	179,067	△1,457	230,638	232,159	△1,520
合計	¥623,599	¥611,487	¥ 12,112	¥677,412	¥665,971	¥ 11,441

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

百万円

3月31日現在	2017	2018
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	¥2,050	¥2,050

4-02 金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2017				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥23,000	¥23,000	¥—	¥—	¥—

百万円

3月31日現在	2018				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥21,000	¥21,000	¥—	¥—	¥—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

4-03 デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在		2017			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	¥3,528	¥3,528	¥△50	¥△50
	受取変動・支払固定	3,528	3,528	50	50
合計				¥ —	¥ —

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在		2017			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	¥103,000	¥103,000	¥ 353
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	304,661	266,269	△17,639
合計					¥△17,285

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在		2018			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	¥13,461	¥13,461	¥△66	¥△66
	受取変動・支払固定	13,461	13,461	66	66
合計				¥ —	¥ —

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	¥103,000	¥103,000	¥ 130
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	268,367	241,415	△12,300
合計					¥△12,169

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在

区分	種類	2017			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 47,967	¥—	¥ 69	¥ 69
	買建	104,561	—	258	258
	外国為替証拠金				
	売建	46,494	—	1,309	1,309
	買建	18,449	—	1,018	1,018
	通貨オプション				
	売建	214	—	△1	0
	買建	212	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,265	—	△126	△126
合計				¥2,529	¥2,530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥14,645	¥4,700	¥△673
合計					¥△673

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在

区分	種類	2018			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 66,635	¥—	¥ 152	¥ 152
	買建	153,069	—	499	499
	外国為替証拠金				
	売建	62,635	—	2,480	2,480
	買建	21,987	—	1,020	1,020
	通貨オプション				
	売建	156	—	△1	0
	買建	206	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,216	—	△325	△325
合計			¥3,828	¥3,828	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥19,200	¥14,000	¥△687
合計					¥△687

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

業務指標等(単体)

1 主要経営指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015	2016	2017	2018
経常収益	¥ 33,994	¥ 35,714	¥ 34,892	¥ 35,105	¥ 36,270
経常利益	5,845	7,298	5,857	4,634	6,557
当期純利益	3,585	4,634	3,912	3,176	4,474
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620千株	620千株	620千株	620千株	620千株
純資産額	72,774	77,064	77,428	81,332	85,729
総資産額	2,056,704	2,062,525	2,126,564	2,424,236	2,635,028
預金残高	1,890,022	1,878,256	1,923,506	2,112,985	2,219,325
貸出金残高	1,057,419	1,187,187	1,344,184	1,539,630	1,596,376
有価証券残高	773,811	730,013	620,993	631,296	674,285
単体自己資本比率	11.72%	10.65%	9.89%	9.75%	10.45%
配当性向	—	—	50.07%	50.06%	50.01%
従業員数	430名	455名	456名	480名	487名

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2017年3月期から単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を、従来の「標準的手法」より「基礎的内部格付手法」に変更しています。

2 営業の状況(預金)

2-01 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 563,912	¥177,323	¥ 741,235	¥ 664,602	¥177,041	¥ 841,643
定期性預金	1,101,104	165,521	1,266,626	1,130,959	193,482	1,324,441
その他の預金	300	27	328	608	49	658
合計	¥1,665,317	¥342,872	¥2,008,190	¥1,796,170	¥370,572	¥2,166,743

期末残高

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 630,964	¥178,597	¥ 809,562	¥ 672,877	¥190,691	¥ 863,569
定期性預金	1,129,004	174,023	1,303,027	1,134,731	220,247	1,354,978
その他の預金	348	46	395	720	56	777
合計	¥1,760,317	¥352,668	¥2,112,985	¥1,808,329	¥410,995	¥2,219,325

(注) 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2017年3月期41,894百万円、2018年3月期60,078百万円)が含まれています。

2-02 定期預金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	¥ 284,575	¥—	¥ 284,575	¥ 329,325	¥—	¥ 329,325
3カ月以上6カ月未満	411,120	—	411,120	434,419	—	434,419
6カ月以上1年未満	403,920	—	403,920	401,735	—	401,735
1年以上2年未満	60,494	—	60,494	39,563	—	39,563
2年以上3年未満	15,381	—	15,381	19,365	—	19,365
3年以上	52,275	—	52,275	49,454	—	49,454
合計	¥1,227,766	¥—	¥1,227,766	¥1,273,863	¥—	¥1,273,863

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでいません。

3 営業の状況(貸出金)

3-01 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,423,903	8,390	1,432,294	1,534,294	7,933	1,542,227
当座貸越	16,023	1	16,025	18,750	2	18,752
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,439,927	¥8,391	¥1,448,319	¥1,533,044	¥7,935	¥1,560,979

期末残高

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,514,358	7,187	1,521,546	1,569,455	8,024	1,577,480
当座貸越	18,081	2	18,084	18,893	1	18,895
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,532,440	¥7,190	¥1,539,630	¥1,588,349	¥8,026	¥1,596,376

3-02 貸出金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 913	¥ 14,787	¥ 15,700	¥ 1,316	¥ 11,861	¥ 13,178
1年超3年以下	2,675	20,897	23,572	2,068	17,214	19,282
3年超5年以下	5,658	22,143	27,802	5,548	21,251	26,800
5年超7年以下	10,631	13,768	24,399	10,439	7,958	18,397
7年超10年以下	28,493	16,324	44,818	28,072	16,209	44,282
10年超	630,990	754,262	1,385,252	629,749	825,790	1,455,540
期間の定めのないもの	—	18,084	18,084	—	18,895	18,895
合計	¥679,363	¥860,267	¥1,539,630	¥677,195	¥919,180	¥1,596,376

3-03 貸出金の担保別内訳

百万円

3月31日現在	2017	2018
有価証券	¥ —	¥ —
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,081,498	1,111,211
その他	—	—
計	1,081,498	1,111,211
保証	160,081	213,515
信用	298,050	271,649
合計	¥1,539,630	¥1,596,376

支払承諾期末残高

該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

3-04 貸出金の業種別残高

百万円、%

3月31日現在	2017		2018	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	¥1,470,596	95.52%	¥1,544,485	96.74%
法人	69,034	4.48	51,890	3.25
製造業	25,828	1.68	20,010	1.25
建設業	1,519	0.10	502	0.03
情報通信業	2,589	0.17	568	0.03
運輸業・郵便業	6,156	0.40	4,189	0.26
卸売業・小売業	4,752	0.31	2,489	0.15
金融業・保険業	5,010	0.33	3,000	0.18
不動産業・物品賃貸業	21,317	1.38	19,487	1.22
各種サービス業	337	0.02	125	0.00
地方公共団体	1,521	0.10	1,517	0.09
合計	¥1,539,630	100.00%	¥1,596,376	100.00%

3-05 預貸率の期末値及び期中平均値

%

3月31日現在、3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	87.05%	2.03%	72.86%	87.83%	1.95%	71.93%
期中平均	86.46	2.44	72.12	86.46	2.14	72.04

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

3-06 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

百万円

3月31日現在、3月31日に終了した1年間	2017		2018	
	期末残高	期中の増減額	期末残高	期中の増減額
一般貸倒引当金	¥438	¥△73	¥416	¥ △22
個別貸倒引当金	532	9	390	△141
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	¥971	¥△64	¥806	¥△164

3-07 貸出金償却の額

百万円

3月31日に終了した1年間	2017	2018
合計	¥0	¥0

4 営業の状況(有価証券)

4-01 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

4-02 有価証券の種類別の残存期間別残高

百万円

3月31日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 19,154	¥ 15,117	¥ 2,113	¥ —	¥ —	¥66,696	¥ —	¥103,083
地方債	—	516	34,034	315	—	—	—	34,866
社債	5,055	13,042	37,066	6,139	2,079	228	—	63,611
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	87,714	152,294	109,574	43,461	10,574	19,589	4,474	427,684
うち外国債券	87,714	152,294	109,574	43,461	10,574	19,589	—	423,209
その他	—	—	—	—	—	—	4,474	4,474
合計	¥111,924	¥180,971	¥182,789	¥49,916	¥12,653	¥86,515	¥6,525	¥631,296

百万円

3月31日現在	2018							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 12,867	¥ 15,078	¥ 2,085	¥ —	¥20,363	¥ 46,478	¥ —	¥ 96,872
地方債	1,501	14,603	19,896	—	—	—	—	36,001
社債	3,724	26,618	34,823	—	—	200	—	65,366
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	88,227	145,038	107,084	16,794	17,819	93,970	5,058	473,993
うち外国債券	88,227	145,038	107,084	16,794	17,819	93,970	—	468,935
その他	—	—	—	—	—	—	5,058	5,058
合計	¥106,320	¥201,338	¥163,889	¥16,794	¥38,182	¥140,649	¥7,109	¥674,285

4-03 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥ 85,241	¥ —	¥ 85,241	¥ 94,186	¥ —	¥ 94,186
地方債	35,520	—	35,520	35,082	—	35,082
社債	62,143	—	62,143	65,128	—	65,128
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,348	414,862	417,211	2,375	465,149	467,525
うち外国債券	—	414,862	414,862	—	465,149	465,149
その他	2,348	—	2,348	2,375	—	2,375
合計	¥187,305	¥414,862	¥602,167	¥198,824	¥465,149	¥663,973

期末残高

百万円

3月31日現在	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥103,083	¥ —	¥103,083	¥ 96,872	¥ —	¥ 96,872
地方債	34,866	—	34,866	36,001	—	36,001
社債	63,611	—	63,611	65,366	—	65,366
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	4,474	423,209	427,684	5,058	468,935	473,993
うち外国債券	—	423,209	423,209	—	468,935	468,935
その他	4,474	—	4,474	5,058	—	5,058
合計	¥208,086	¥423,209	¥631,296	¥205,350	¥468,935	¥674,285

4-04 預証率の期末値及び期中平均値

%

3月31日現在、3月31日に終了した1年間	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.82%	120.00%	29.87%	11.35%	114.09%	30.38%
期中平均	11.24	120.99	29.98	11.06	125.52	30.64

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

ソニー生命のMCEV

1 MCEVの計算結果

1-01 MCEVの計算結果

ソニー生命の当年度末(2018年3月末)のMCEVは、保険リスクの計測手法等の見直しや新契約の獲得などにより、1,921億円の増加となりました。保険リスクの計測手法等の見直しについては、[1-06](#) (8)、[3-07](#) (2)をご参照ください。

億円			
3月31日現在	2017	2018	増減
MCEV	¥ 14,411	¥ 16,332	¥1,921
修正純資産	16,577	17,861	1,284
保有契約価値	△2,167	△1,529	637

1-02 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には、日本の会計基準に基づき、貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、共同保険式再保険に係る再保険借(将来の利益相当額)、満期保有目的債券の含み損益、責任準備金対応債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前9項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。当年度末の修正純資産は、金利の低下による満期保有目的債券の含み益の増加等により、1,284億円の増加となりました。その内訳は以下のとおりです。

億円			
3月31日現在	2017	2018	増減
修正純資産	¥16,577	¥17,861	¥1,284
純資産の部合計	4,736	4,928	192
価格変動準備金	460	479	19
危険準備金	825	899	75
一般貸倒引当金	0	0	△0
共同保険式再保険に係る再保険借	12	21	9
満期保有目的債券の含み損益	14,456	15,826	1,371
責任準備金対応債券の含み損益	260	349	89
土地・建物の含み損益	710	697	△13
退職給付の未積立債務	△36	△24	11
無形固定資産	△194	△232	△39
前9項目に係る税効果相当額	△4,618	△5,044	△426
子会社および関連会社の評価損益	△34	△37	△4

億円			
3月31日現在	2017	2018	増減
修正純資産	¥16,577	¥17,861	¥ 1,284
フリー・サープラス	4,961	9,261	4,300
必要資本	11,617	8,600	△3,016

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。当年度末の必要資本は、保険リスクの計測手法等の見直しにより減少しています。詳細は[3-07](#)をご参照ください。

1-03 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額です。当年度末の保有契約価値は、金利の低下が保有契約価値を減少させる方向に働いたものの保険リスクの計測手法等の見直しや新契約の獲得等により、637億円の増加となりました。保有契約価値の内訳は以下のとおりです。

億円

3月31日現在	2017	2018	増減
保有契約価値	¥△2,167	¥△1,529	¥ 637
確実性等価利益現価	3,500	3,167	△333
オプションと保証の時間価値	△1,452	△1,360	91
フリクショナル・コスト	△356	△227	129
ヘッジ不能リスクに係る費用	△3,859	△3,109	750

1-04 新契約価値

新契約価値は、当年度に獲得した新契約の契約獲得時点における価値を表したもので、将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。

当年度の新契約価値は、年間を通じての金利水準が前年度と比べて高かったこと等により413億円の増加となりました。その内訳は以下のとおりです。

億円

3月31日に終了した1年間	2017	2018	増減
新契約価値	¥ 291	¥ 704	¥ 413
確実性等価利益現価	683	1,063	379
オプションと保証の時間価値	△91	△69	23
フリクショナル・コスト	△1	△2	△1
ヘッジ不能リスクに係る費用	△298	△268	31
その他の損益	△2	△20	△19

1-05 新契約マージン

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは以下のとおりです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。当年度は、商品構成の変化や年間を通じての金利水準が前年度と比べて高かったこと等により新契約マージンが上昇しました。

億円

3月31日に終了した1年間	2017	2018	増減
新契約価値	¥ 291	¥ 704	¥ 413
収入保険料現価	12,974	12,138	△835
新契約マージン	2.2%	5.8%	3.6 pt

新契約年換算保険料と収入保険料現価の関係は以下のとおりです。

億円

3月31日に終了した1年間	2017	2018	増減
一時払新契約保険料	¥ 226	¥1,015	¥ 790
平準払新契約年換算保険料*1	1,047	933	△114
平均年換算係数*2	12.17	11.92	△0.25

*1 平準払新契約年換算保険料は1回分の保険料に1年間の払込回数を乗じることで算出しています。年換算保険料はソニー生命の決算資料やディスクロージャー誌等でも開示していますが、ここでいう年換算保険料はそれらとは定義が異なりますので、ご留意ください。

*2 平均年換算係数は(収入保険料現価 - 一時払新契約保険料) / 平準払新契約年換算保険料として計算されます。

1-06 前年度からの変動要因分析

前年度末からのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

億円

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	MCEV
前年度末MCEV	¥4,961	¥ 11,617	¥△2,167	¥14,411
前年度末MCEVの調整	△231	—	—	△231
調整後MCEV	¥4,730	¥ 11,617	¥△2,167	¥14,180
当年度新契約価値	△32	11	725	704
保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)	△14	△28	205	164
保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)	6	12	51	68
保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管	△88	△616	703	—
うち当年度新契約価値からの移管	△661	—	661	—
保険関係の前提条件と実績の差異	1,195	△1,143	40	92
保険関係の前提条件の変更	91	△91	362	362
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	3,733	△3,733	804	804
保険事業活動によるMCEV増減	4,892	△5,588	2,890	2,194
経済的前提条件と実績の差異	△361	2,571	△2,253	△42
その他の要因に基づく差異	—	—	—	—
MCEV増減総計	4,531	△3,016	637	2,152
当年度末MCEVの調整	—	—	—	—
当年度末MCEV	¥9,261	¥ 8,600	¥△1,529	¥16,332

(1) 前年度末MCEVの調整

ソニー生命の株主配当による減額が反映されています。

(2) 当年度新契約価値

当年度に新契約を獲得したことによる増加額が反映されています。計算方法については 3-10 をご参照ください。

(3) 保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)

前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しの他に、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含んでいます。

(4) 保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)

普通社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超えて期待される超過収益を反映しています。当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回りは、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや、当年度の運用計画を反映させて作成し、△0.147%です。

(5) 保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管

当年度利益に係る保有契約価値からフリー・サープラスへの移管および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表しています。前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(2)で加算された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれています。

本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはありません。

(6) 保険関係の前提条件と実績の差異

前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表しています。当年度は、必要資本が1,143億円減少していますが、これは新契約単独で評価されていた新契約の必要資本が既契約の必要資本と合算されたときのリスク統合効果によるものです。

(7) 保険関係の前提条件の変更

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の実績に基づき、将来の前提条件を変更したことによる影響を表しています。当年度は、主に保険事故発生率の改善により保有契約価値が増加しました。

(8) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異

MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響を反映しています。

保険リスクの計測手法については、ソニー生命のリスク特性を考慮した手法へ見直しました。同時に、資本コスト率を2.5%から3.0%に見直しています。保険リスクの計測手法の見直しについては、**3-07**(2)を、資本コスト率の見直しについては、**3-15**をご参照ください。

また、市場データがない超長期(日本円:40年超、米ドル:30年超)部分のヘッジ不能金利リスクについて、保険監督者国際機構(IAIS)が策定中の国際的な資本規制であるICSの議論等を参考に金利の変化率を見直した影響も含まれます。この見直しにより、必要資本は584億円減少しました。

なお、2018年2月と2018年4月に一部の商品について保険料率の改定を行っており、プロジェクションにおける更新後の保険料率にその改定を反映しています。

(9) 保険事業活動によるMCEV増減

(2)~(8)の合計額です。

(10) 経済的前提条件と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済的前提条件が前年度末MCEV計算時点(新契約価値の場合は新契約価値計算時点)の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表しています。

保有契約価値は、金利の低下、株価の上昇およびインプライド・ボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオのアップデートにより、確実性等価利益現価が2,256億円減少、オプションと保証の時間価値が198億円減少、フリクショナル・コストが45億円増加、ヘッジ不能リスクに係る費用が132億円増加した他、インフレ率の上昇による将来事業費の増加により19億円減少しました。修正純資産の増加の主な要因は、金利の低下による国債の価格上昇です。必要資本の増加の主な要因は金利の低下による経済価値ベースの負債とリスク量の増加であり、これに伴いフリクショナル・コストとヘッジ不能リスクに係る費用が増加しています。

修正純資産と保有契約価値が大きく変化していますが、ALMの効果により両者はお互いを相殺するように変化することにご留意ください。MCEVトータルの変動額は、金利の低下等による23億円の減少と、インフレ率の上昇による19億円の減少に分解されます。

(11) その他の要因に基づく差異

当年度は対象がありません。

(12) 当年度末MCEV調整

当年度は対象がありません。

1-07 センシティブティ(感応度分析)

前提条件を変更した場合のMCEVおよび新契約価値へのセンシティブティは以下のとおりです。

MCEVへのセンシティブティ

億円

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥16,332	¥ —	—
金利	50bp低下	15,526	△806	△5%
	50bp上昇	16,792	460	3%
	スワップ	16,563	231	1%
株式・不動産の時価	10%下落	16,107	△225	△1%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	16,042	△289	△2%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	16,145	△187	△1%
維持費	10%減少	16,597	265	2%
解約・失効率	×0.9	16,179	△153	△1%
死亡率	死亡保険：×0.95	16,993	661	4%
	第三分野・年金：×0.95	16,208	△123	△1%
罹患率	×0.95	16,986	655	4%
必要資本	法定最低水準	16,521	189	1%
為替レート	10%円高	16,135	△197	△1%

MCEVの変化額のうち修正純資産と保有契約価値の内訳は以下のとおりです。なお、記載のないものについては保有契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

億円

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	修正純資産	保有契約価値
金利	50bp低下	¥△806	¥ 8,308	¥△9,114
	50bp上昇	460	△7,182	7,642
株式・不動産の時価	10%下落	△225	△84	△140
為替レート	10%円高	△197	1	△198

新契約価値へのセンシティブティ

億円

前提条件	前提条件等の変化	新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥704	¥ —	—
金利	50bp低下	656	△48	△7%
	50bp上昇	736	32	5%
	スワップ	634	△71	△10%
株式・不動産の時価	10%下落	704	△0	△0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	699	△5	△1%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	691	△13	△2%
維持費	10%減少	722	17	2%
解約・失効率	×0.9	775	70	10%
死亡率	死亡保険：×0.95	754	50	7%
	第三分野・年金：×0.95	701	△3	△0%
罹患率	×0.95	721	17	2%
必要資本	法定最低水準	704	0	0%
為替レート	10%円高	670	△34	△5%

(1) 金利へのセンシティブリティ

国内・海外の国債カーブが直ちに平行シフトした場合およびスワップのイールドカーブを用いた場合のインパクトを表しています。保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期に伴い将来購入する新発債券の応募者利回り、株式等の運用利回り等が変化することにより保有契約価値も変化します。ただし、スワップのイールドカーブを用いた場合では修正純資産の値は変動させていません。

ALM目的で保有する債券により、修正純資産が保有契約価値の変化を相殺する方向に動くことにご留意ください。

MCEV Principlesでは金利が±100bp変動した場合のセンシティブリティの開示が例示されていますが、日本における金利水準を踏まえ、±50bpのセンシティブリティを計算しています。なお、センシティブリティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラティリティに関わるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造に関わるパラメータのみ変化させました。超長期部分の金利の補外は終局金利の水準を変えずに行い、また、金利を低下させた場合について、前年度末までは下限を0%としていましたが、当年度末から下限を撤廃しました。

なお、新契約価値へのセンシティブリティについては、新契約価値に含まれるプレヘッジ資産の含み損益の変化も反映しています。プレヘッジの詳細は、3-10をご参照ください。

当年度の新契約価値へのセンシティブリティは、プレヘッジの対象が拡大し金利リスクのヘッジが進んだことや、商品構成の変化等により変化率が縮小しました。

(2) 株式・不動産の時価へのセンシティブリティ

株式や不動産の時価が直ちに下落した場合のインパクトを表しています。株式、不動産の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、資産額が変化することにより保有契約価値も変化します。

(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

オプションと保証の時間価値を算出するときに使用する株式のインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。株式のインプライド・ボラティリティを変化させると、オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

オプションと保証の時間価値を算出するときに使用する金利スワップションのインプライド・ボラティリティが変化したときのインパクトを表しています。オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

(5) 維持費へのセンシティブリティ

維持費が減少した場合のインパクトを表しています。維持費には保有契約から将来時点でソニー生命のライフプランナー(営業社員)等に支払う販売手数料は含まれていません。

(6) 解約・失効率へのセンシティブリティ

解約・失効率が低下した場合のインパクトを表しています。

(7) 死亡率へのセンシティブリティ

死亡率が低下した場合のインパクトを表しています。死亡保険と第三分野・年金に与える影響がそれぞれ異なるため、個別に死亡率へのインパクトを開示します。第三分野・年金としては、災害死亡、傷害、がん、医療、介護に関する給付を主たる給付とする主契約・特約および個人年金を対象としました。なお、マネジメント・アクションの反映は行っていません。

(8) 罹患率へのセンシティブリティ

第三分野商品の疾病等への罹患率が低下した場合のインパクトを表しています。

(9) 必要資本へのセンシティブリティ

必要資本を、法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持する水準とした場合のインパクトを表しています。

(10) 為替レートへのセンシティブリティ

為替レートが直ちに円高となった場合のインパクトを表しています。外貨建資産および負債が変動して修正純資産が変化すると同時に、保有契約価値も変化します。

(11) その他

センシティブリティに関する注意事項は以下のとおりです。

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は、(9)必要資本へのセンシティブリティにおいてフリクショナル・コストを変動させていることを除いて、その他のセンシティブリティでは変動させていません。
- 子会社および関連会社の価値は、(2)株式・不動産の時価へのセンシティブリティおよび(10)為替レートへのセンシティブリティにおいて子会社および関連会社の株式を変動させていることを除いて、その他のセンシティブリティでは変動させていません。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトはそれぞれの項目のインパクトの合計とはなりません。

2 前提条件

2-01 経済要因に係る前提条件

MCEVの計算では2018年3月末の経済要因に係る前提条件を使用しています。

(1) リスクフリーレート(無リスク金利)

確実性等価プロジェクションにおいては、参照金利として2018年3月末における日本国債および米国債の金利を用いています。

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

市場データのない超長期部分の補外については、終局金利を用いた方法としています。具体的には、終局金利を3.5%、補外開始年度を40年目(米ドル：30年目)とし、41年目(米ドル：31年目)以降のフォワードレートは、20年間(米ドル：30年間)で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。これらは主にICSの議論を参考に設定しました。なお、補外開始年度を40年目(米ドルの場合30年目)とした理由は以下のとおりです。

- ・ 年限40年(米ドル：30年)の国債は高い流動性があり、市場データが取得可能であること
- ・ ソニー生命は年限30～40年(米ドル：30年)の国債を多く保有しており、資産と負債の評価の整合性を確保すること

計算に使用した主な期間のリスクフリーレート(パーセント換算)は以下のとおりです。

3月31日現在	日本円		米ドル	
	2017	2018	2017	2018
期間				
1年	△0.25%	△0.13%	1.02%	2.09%
5年	△0.12	△0.11	1.92	2.56
10年	0.07	0.04	2.39	2.74
20年	0.64	0.53	2.75	2.85
30年	0.84	0.74	3.01	2.97
40年	0.96	0.89	3.04	3.02
50年	1.25	1.19	3.07	3.05
60年	1.45	1.40	3.09	3.08
70年	1.57	1.53	3.11	3.09
80年	1.65	1.61	3.12	3.10

(データ：日本国債は財務省(補外後)、米国債はBloomberg(補外後))

また、1-07(1)のスワップ金利によるセンシティブリティの補外開始年度および収束年度はベースケースと同一としています。

スワップ金利によるセンシティブリティの計算に使用したリスクフリーレート(パーセント換算)は以下のとおりです。

3月31日現在	日本円	米ドル
	2018	2018
期間		
1年	0.03%	2.42%
5年	0.11	2.71
10年	0.26	2.78
20年	0.62	2.85
30年	0.78	2.82
40年	0.87	2.86
50年	1.16	2.91
60年	1.38	2.95
70年	1.52	2.97
80年	1.60	2.99

(データ：Bloomberg(補外後))

(2) 金利モデル

金利モデルは2018年3月末の市場にキャリブレーションされており、パラメータはイールドカーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では1,000シナリオを使用しています。これらのシナリオはミリマン・インク(Milliman, Inc.)によって生成されたものを使用しています。

推計に使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月31日現在		2017			
スワップ期間	オプション期間	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	11.9bp	50.7bp	28.8bp	37.4bp
10年	1年	21.4	76.1	61.2	73.9
10年	10年	34.6	71.9	68.2	69.5
10年	20年	38.9	55.0	56.8	57.9
20年	1年	32.6	72.3	65.5	73.8
20年	10年	38.2	63.8	59.5	64.8
20年	20年	40.6	51.0	46.9	53.0

(データ: Markit)

3月31日現在		2018			
スワップ期間	オプション期間	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	8.7bp	52.4bp	20.6bp	41.3bp
10年	1年	17.6	68.6	45.7	65.4
10年	10年	29.6	64.4	61.1	65.8
10年	20年	33.6	50.3	52.3	57.1
20年	1年	22.0	65.8	45.5	63.5
20年	10年	31.5	57.7	53.6	61.2
20年	20年	35.9	46.8	45.3	51.9

(データ: Markit)

(3) 為替・株式のインプライド・ボラティリティ

取得データは期間の異なる複数のオプションから算出したスポットレートインプライド・ボラティリティです。なお、インプライド・ボラティリティはすべてアット・ザ・マネーのものです。

為替、株価指数ともに期間10年超のデリバティブは流動性が低いため、11年目以降のフォワード・インプライド・ボラティリティは10年目と同一として設定しました。

推計に使用したインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

		2017						%
		為替			株式			
3月31日現在	期間	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
	1年	9.5%	10.4%	11.1%	17.4%	13.7%	16.7%	13.5%
	5年	9.9	11.2	12.3	18.3	19.4	19.4	17.8
	10年	12.3	13.0	11.7	18.6	25.0	20.8	20.6

(データ：為替はBloomberg、株式はMarkit)

		2018						%
		為替			株式			
3月31日現在	期間	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
	1年	8.7%	9.1%	10.6%	17.5%	17.9%	15.3%	13.8%
	5年	9.2	10.2	12.0	17.0	19.6	16.6	15.8
	10年	10.7	11.8	13.0	17.3	23.7	17.9	18.4

(データ：為替はBloomberg、株式はMarkit)

(4) 相関係数

相関係数は市場整合的なデータが存在しないため、2013年4月から2018年3月末までの5年間に於ける各指数の月次リターンから相関係数を計算しました。

		2017										
3月31日現在		日本円金利1年	米ドル金利1年	ユーロ金利1年	英ポンド金利1年	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
	日本円金利1年	1.00	0.11	0.04	0.26	0.37	0.25	0.40	0.32	0.10	0.27	△0.08
	米ドル金利1年	0.11	1.00	0.12	△0.01	0.24	0.15	0.26	0.17	0.05	0.15	△0.12
	ユーロ金利1年	0.04	0.12	1.00	0.20	0.14	0.37	0.23	0.16	0.07	0.09	△0.00
	英ポンド金利1年	0.26	△0.01	0.20	1.00	0.20	0.30	0.34	0.28	0.15	0.34	0.07
	米ドル/円	0.37	0.24	0.14	0.20	1.00	0.76	0.79	0.67	0.27	0.40	0.14
	ユーロ/円	0.25	0.15	0.37	0.30	0.76	1.00	0.79	0.61	0.38	0.30	0.20
	英ポンド/円	0.40	0.26	0.23	0.34	0.79	0.79	1.00	0.71	0.43	0.43	0.09
	TOPIX	0.32	0.17	0.16	0.28	0.67	0.61	0.71	1.00	0.62	0.63	0.39
	S&P	0.10	0.05	0.07	0.15	0.27	0.38	0.43	0.62	1.00	0.67	0.71
	SX5E	0.27	0.15	0.09	0.34	0.40	0.30	0.43	0.63	0.67	1.00	0.70
	FTSE	△0.08	△0.12	△0.00	0.07	0.14	0.20	0.09	0.39	0.71	0.70	1.00

(データ：日本円金利は財務省、その他はBloomberg)

		2018										
3月31日現在		日本円金利1年	米ドル金利1年	ユーロ金利1年	英ポンド金利1年	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
	日本円金利1年	1.00	0.13	0.16	0.24	0.36	0.37	0.44	0.37	0.12	0.26	△0.06
	米ドル金利1年	0.13	1.00	0.20	0.14	0.18	0.18	0.27	0.19	0.08	0.08	△0.15
	ユーロ金利1年	0.16	0.20	1.00	0.12	0.03	0.31	0.23	0.08	0.05	△0.03	△0.14
	英ポンド金利1年	0.24	0.14	0.12	1.00	0.08	0.09	0.24	0.16	0.02	0.19	△0.16
	米ドル/円	0.36	0.18	0.03	0.08	1.00	0.71	0.76	0.61	0.20	0.37	0.07
	ユーロ/円	0.37	0.18	0.31	0.09	0.71	1.00	0.77	0.51	0.31	0.17	0.03
	英ポンド/円	0.44	0.27	0.23	0.24	0.76	0.77	1.00	0.70	0.39	0.40	△0.05
	TOPIX	0.37	0.19	0.08	0.16	0.61	0.51	0.70	1.00	0.58	0.63	0.27
	S&P	0.12	0.08	0.05	0.02	0.20	0.31	0.39	0.58	1.00	0.66	0.59
	SX5E	0.26	0.08	△0.03	0.19	0.37	0.17	0.40	0.63	0.66	1.00	0.64
	FTSE	△0.06	△0.15	△0.14	△0.16	0.07	0.03	△0.05	0.27	0.59	0.64	1.00

(データ：日本円金利は財務省、その他はBloomberg)

(5) 為替

外貨建資産の時価および米ドル建保険の評価額は2018年3月末の為替レート(TTM：電信仲値相場)により日本円に換算しました。主要通貨の為替レートは次のとおりです。

3月31日現在	2017	2018
1ドル	¥112.19	¥106.24
1ユーロ	119.79	130.52
1英ポンド	140.08	148.84

円

2-02 将来の資産配分**(1) 一般勘定資産配分**

個人保険、個人年金については無配当区分、利差配当区分、積立利率変動型終身保険区分、外貨建保険区分に分類して区分経理を行います。確率論的手法を行うときの一般勘定資産配分は各区分で2018年3月末の資産構成割合に基づき設定し、以後この資産構成割合を維持しています。

(2) 特別勘定資産配分

特別勘定内では8つのファンドを持っており、プロジェクション開始時点のファンド配分は2018年3月末のファンド配分比率に基づき設定し、以後この配分比率を維持するための調整は行っていません。

2-03 その他の前提条件

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の前提条件は2018年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には将来期待される変化は見込まれていません。各前提条件の設定方法は次のとおりです。

(1) 保険事故発生率

直近3年間の実績等に基づき設定しました。第三分野商品については法定のストレステストを行うために実績データを分析した際、保険事故発生率(死亡率を除く)の悪化トレンドが確認できた商品については悪化トレンドを考慮しています。

(2) 解約・失効率

ベースとなる解約・失効率は直近3年間の実績等に基づき設定しており、金利水準または運用パフォーマンスに応じた動的前提も設定しています。動的前提を設定している商品は以下のとおりです。

- 変額保険
- 積立利率変動型終身保険
- 5年ごと利差配当付商品
- 無配当終身保険(米ドル建保険を含む)
- 無配当養老保険(米ドル建保険を含む)
- 無配当学資保険

なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善を図っていきます。

(3) 保険料自在払込型商品

保険料自在払込型商品の保有契約はないため、特段の前提条件を使用していません。

(4) 更新率

過去の更新実績に基づき設定しました。なお、更新後の逆選択による保険事故発生率の悪化も反映しています。

(5) 事業費率

直近1年間の事業費の実績と直近3年間の減価償却費に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払にかかる経費の単価(ユニットコスト)を設定しました。なお、直近3年間の減価償却費から、将来、経常的に発生しないと考えられる一時的な費用を除いた金額の平均額を、将来生じるシステム関連費用等として、ユニットコストに反映しています。一時的に発生した費用として減価償却費から除外した費用は15億円(2018年3月期ベース)で、システム更改等による費用です。

MCEV Principlesでは、対象事業の管理のためにグループ内の他の企業でコストが生じている場合、その損益についてもルックスルーで評価することが求められています。ソニー生命の親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社との関係では、ソニー生命が同社に支払う経営管理料をユニットコストに含めており、ソニー生命の子会社、関連会社との関係では、子会社、関連会社の管理のためにソニー生命に生じているコストをユニットコストに含めることとしています。これ以外のルックスルーの効果は考慮していません。

(6) 実効税率

28.00%としました。

(7) 消費税率

2019年9月以前の消費税率を8%とし、2019年10月以降の消費税率を10%として事業費の増加を反映しました。

(8) インフレ率

当初40年間のインフレ率は、10年物インフレスワップ金利から消費税率引き上げの影響を除外した0.426%としました。41年目以降のインフレ率については、リスクフリーレートを超長期部分の補外方法との整合性を考慮し、60年目に2.0%(終局金利に反映されているインフレ率)となるように徐々に上昇することとしました。

3 MCEVの計算方法**3-01 対象事業**

ソニー生命およびソニー生命の子会社、関連会社が行う事業を対象としています。

3-02 子会社および関連会社の取扱方法

ソニー生命の子会社および関連会社については以下の額を修正純資産の計算に反映しています。

- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、純資産の部の合計額に、価格変動準備金および危険準備金を加算し、無形固定資産、修正共同保険式再保険に係る再保険貸(将来の償却コスト相当額)および保険業法第113条繰延資産を控除した後、保険業法第113条繰延資産の税効果相当額を加算した額に出資比率を乗じた額で38億円です。
- Sony Life Singapore Pte. Ltd. は、日本の会計基準に基づく帳簿価額に為替評価の含み損益相当額(税効果後)を加算した額で3億円です。
- それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価額で80億円です。

ソニー生命の子会社および関連会社の価値はこれ以外には含まれず、その他の結果はすべてソニー生命単体の結果となります。

3-03 再保険の取り扱い

保有契約の一部に再保険を活用しているため、プロジェクションにおいては再保険料を費用、再保険金および出再保険受入手数を収入として計上しています。なお、日本の会計基準では、共同保険式再保険で収受した出再保険受入手数の一部は再保険借に計上され、利益認識が繰り延べられています。そのため、修正純資産の計算においては、共同保険式再保険に係る再保険借の金額を加算しています。

3-04 5年ごと利差配当契約の取り扱い

2018年3月期決算と同様の配当率設定方法に基づき、将来の運用利回りの水準に応じた配当を勘案して確実性等価利益現価およびオプションと保証の時間価値に反映しています。

3-05 MCEV

MCEVは対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、修正純資産と保有契約価値から構成されています。

3-06 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には、日本の会計基準に基づき、貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、共同保険式再保険に係る再保険借(将来の利益相当額)、満期保有目的債券の含み損益、責任準備金対応債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前9項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。修正純資産は必要資本とフリー・サープラスに分けられます。

3-07 必要資本

MCEV Principlesでは、必要資本とは、保有契約に係る債務の履行のため法定負債に相当する資産に加えて保持すべき資産額であり、株主への分配が制限される性質のものとされています。その水準は、法定の最低水準と会社の内部目標水準のどちらか大きい方とされています。会社の内部目標水準とは、営業上あるいはリスク管理上会社が必要とみなす水準ないし会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる水準を言います。

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。当年度末の必要資本は後者から生じています。

内部モデルから算定される必要資本は、経済価値ベースの負債と経済価値ベースのリスク量の合計額のうち、法定責任準備金(除く危険準備金)を上回る部分です。経済価値ベースのリスク量は、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIや日本国内における経済価値ベースのソルベンシー規制動向を参考にし、ソニー生命のリスク特性を考慮した内部モデルを採用しています。

当年度末の経済価値ベースのリスク量は税後換算で7,297億円です。なお、税後換算で使用した実効税率は28.00%です。必要資本は8,600億円となり、これは法定最低水準の必要資本の2,500.8%に相当します。

今後もソニー生命の保険事故発生率等のデータの分析や、国際会計基準の動向や経済価値ベースの保険負債の評価方法やソルベンシー・マージン基準の動向等、国内外の状況を勘案し、必要に応じて内部モデルの見直しを検討していきます。内部モデルの計測対象とする主要なリスクの計測手法は、以下のとおりです。

(1) 市場リスク

ソニー生命の抱える市場リスクの特性を踏まえ、EUソルベンシーIIの標準的手法に従って計測したリスク量や従来の計測方法によるリスク量では信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目について、適宜変更しています。

円金利リスクについては、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法(イールドカーブの形状変化を平行移動・傾き・曲率の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法)を採用しています。

(2) 保険リスク

死亡率の悪化または改善、罹患率の悪化、解約率の変動等により保険前提が変動することによる経済価値ベースの保険負債の変動をリスク量として算出しています。これまで、透明性、比較可能性の観点からEUソルベンシーIIの標準モデルに準じた計測手法を採用してきましたが、近年、業界内でリスク計測手法や内部モデルに関する議論の進展が見られ、またソニー生命においても保険リスクに係る自社経験データおよびそれらを用いた内部モデルに関する知見が蓄積されたことから、当年度末において、自社のリスク特性を反映した内部モデルに見直しました。当見直しにより当年度末の経済価値ベースのリスク量は税後換算で10,050億円から7,297億円へと2,753億円減少しました。また、この見直しにより、ヘッジ不能リスクに係る費用が1,383億円減少し、保有契約価値は1,496億円増加し、必要資本は4,136億円減少しました。

(3) オペレーショナルリスク

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じます。

3-08 フリー・サープラス

修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことです。

3-09 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額として計算されます。

3-10 新契約価値

新契約価値は、当年度に獲得した新契約の獲得時点における価値を表したもので、対象契約はソニー生命が開示している決算情報と整合的です。新契約価値には将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。

保有契約価値と同様、確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額を計算しますが、さらにその他の損益として、新契約の金利リスクをヘッジするために新契約獲得前に購入した資産の含み損益等(プレヘッジ損益)を加えています。

計算に使用した前提条件は、解約・失効率、経済要因に係る前提条件およびインフレ率以外は、前年度末保有契約価値と同一です。これらの前提条件を当年度末保有契約価値と同一にした場合との差額は、1-06(7)に含まれます。

解約・失効率については、新契約獲得月直前の四半期末時点の前提条件を使用しています。これらの前提条件を当年度末保有契約価値と同一にした場合との差額は、1-06(7)に含まれます。

経済要因に係る前提条件およびインフレ率については、各月末時点の前提条件を使用しています。これらの前提条件を当年度末保有契約価値と同一にした場合との差額は、1-06(10)に含まれます。

当年度末に行った保険リスク計測手法等の見直しは、新契約価値に反映されていません。当見直しを当年度末保有契約と同一にした場合の差額は、1-06(8)に含まれます。

3-11 確実性等価利益現価

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローに基づく利益の現在価値です。すべての資産の運用利回りおよび割引率の前提をリスクフリーレートとしています。

確実性等価利益現価にはオプションと保証の本源的価値が反映されています。

3-12 オプションと保証の時間価値

オプションと保証の時間価値はリスク中立シナリオによる確率論的手法を用いて計算しました。オプションと保証の時間価値は確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

オプションと保証の時間価値では以下のものが考慮されています。

- 変額保険の最低死亡保証
積立金が予定責任準備金を上回る場合にはその上回った部分は契約者に帰属しますが、積立金が予定責任準備金を下回る場合には、変額保険の最低死亡保証給付を行うためのコストは、株主に帰属します。
- 積立利率変動型終身保険の最低利率保証
運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分は契約者の積立金に反映されますが、運用利回りが予定利率を下回った場合には予定利率が保証されるため、そのコストは株主に帰属します。
- 5年ごと利差配当付商品の利差配当
運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分が契約者配当の原資となり、5年ごとに契約者に利差配当が支払われます。そのため利差益はそのすべてが株主の帰属とならない一方で、利差損は株主の帰属となります。
- 解約オプション
保険契約において、契約者はさまざまなオプションを有していますが、その中で金利上昇時に契約者が解約の権利を行使した場合のコストを反映しています。なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善を図っていきます。

3-13 フリクショナル・コスト

フリクショナル・コストは将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値としました。

3-14 ヘッジ不能リスクに係る費用

確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。

内部モデルを用いて計算したリスクマージンをヘッジ不能リスクに係る費用としており、資本コスト法を用いて計算を行っています。

3-15 資本コスト率

EUソルベンシーⅡでは、資本コスト法に用いる資本コスト率は6%とされています。これに対し、ヨーロッパの主要保険会社のCRO(Chief Risk Officer)が参加するCROフォーラムは、いくつかの試算を示し2.5%から4.5%が適正な水準ではないかと提言しています。ソニー生命は、CROフォーラムの考え方にに基づき、日本の長期の株式リスクプレミアム、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータ、ヘッジ可能リスクであるソニー生命の株式リスクエクスポージャーがソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータに与えていると考えられる影響を考慮し、MCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を3.0%と設定しました。前年度末の資本コスト率と比べて0.5ポイント上昇しています。資本コスト率の見直しにより、ヘッジ不能リスクに係る費用が518億円増加し、保有契約価値は530億円減少し、必要資本は518億円増加しました。

ただし、資本コスト率の設定方法については、未だ業界標準が確立されていないため、今後見直す可能性があります。

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)ミリマン・インク(Milliman, Inc.)に算出手法、前提条件および算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。意見書の詳細は、ソニー生命のリリース資料「2018年3月末市場整合的エンベディッド・バリュアの開示」(<http://www.sonylife.co.jp/>)をご覧ください。

4 MCEVの概要

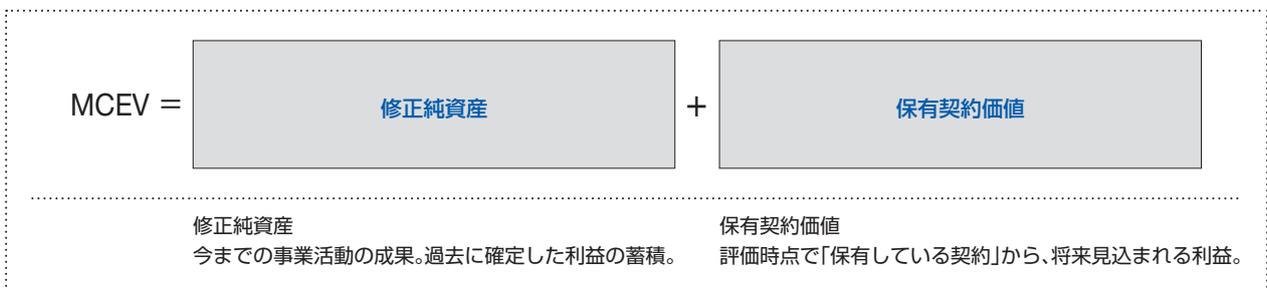
4-01 MCEVとは

エンベディッド・バリュー(以下「EV」)は生命保険事業の企業価値を評価する指標のひとつです。ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環として公表し、内部管理ツールとしても使用されています。生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありません。一方、EVは会社の純資産額とともに保有契約の将来利益の現在価値を示すものであり、ソニー生命はEVを法定会計による財務情報を補足し、企業価値を評価するうえで有用な指標となるものと考えています。

ソニー生命は、2008年3月末時点より、従来の伝統的なEV(Traditional EV)に代えて、European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles[®](以下、「MCEV Principles」)に準拠した、市場整合的エンベディッド・バリュー(Market Consistent Embedded Value、以下「MCEV」)を公表しています。MCEVは、対象事業のリスク全体について十分な考慮をしたうえで、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益を現在価値評価したもので、「修正純資産」と「保有契約価値」から構成されています。

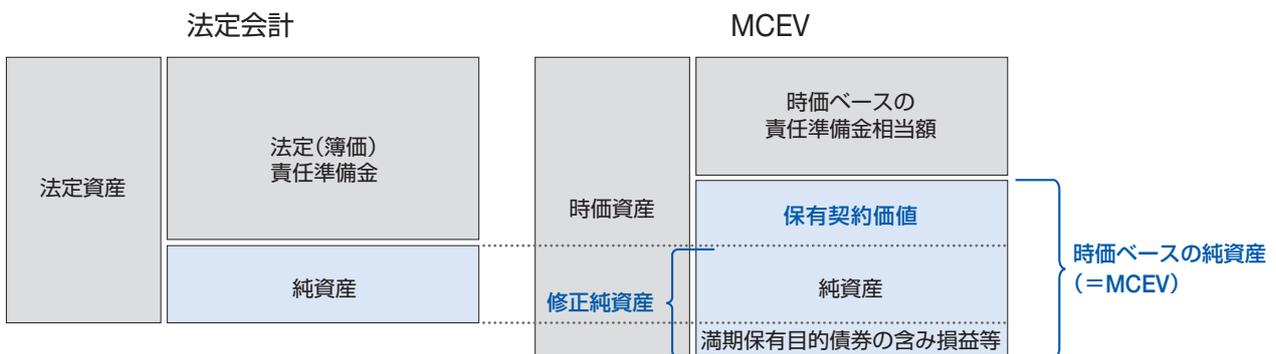
なお、MCEVの計算にあたっては評価時点の保有契約を対象としており、将来に見込まれる新契約に関する価値(保険会社の経済価値としては考慮する必要がありと考えられています)は含みません。

* Copyright[®]Stichting CFO Forum Foundation 2008



MCEVと貸借対照表(法定会計)の関係は、以下のとおりです。「修正純資産」は、貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、満期保有目的債券の含み損益等を加え、無形固定資産等を控除した後、これら前項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。一方、「保有契約価値」は、対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値である確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値やヘッジ不能リスクに係る費用等を控除した額で、おおよそ法定会計上の責任準備金から時価ベースの責任準備金相当額を除いた金額(税引後)となります。

貸借対照表(法定会計)とMCEVのイメージ図



4-02 ソニー生命の取組み

ソニー生命では、EVを法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価するうえで有用な指標として早くより認識し、2005年3月末より伝統的なEV(Traditional EV)を、2008年3月末時点からはMCEV Principlesに準拠したMCEVを開示しています。

また、ソニー生命では、経済価値ベースでの財務健全性に対する理解をより深めていただくため、2012年3月末より経済価値ベースのリスク量の開示を行っています。経済価値ベースのリスク量*とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。ソニー生命の経済価値ベースのリスク量は、保険リスクの計測手法等の見直しにより、2017年3月末から2,508億円減少し、7,297億円となりました。リスク量の内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	億円	
	2017	2018
保険リスク ^(注1)	¥ 9,375	¥ 4,975
市場関連リスク	4,051	3,806
うち金利リスク ^(注2)	3,089	2,753
オペレーショナルリスク	281	310
カウンターパーティリスク	19	26
分散効果	△3,920	△1,820
経済価値ベースのリスク量	9,806	7,297

(注) 1. 2017年3月末は、Life区分、Health区分間での分散効果考慮前の金額です。

2. 市場関連リスク内での分散効果考慮前の金額です。

ソニー生命では、経済価値ベースのリスク量を、経済価値ベースの自己資本であるMCEVに対して適切な水準に保つことで、財務健全性の確保に努めています。

* 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とした内部モデルを採用しています。

5 MCEV 関連用語集

あ行

アプレイザル・バリュー

- 株主が保有契約および将来の新契約から受け取るキャッシュ・フローのプロジェクトンに基づいた会社価値のことで、現時点のMCEVに将来獲得する新契約価値を加えたものとして定義されています。

インプライド・ボラティリティ

- 現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

オプションと保証

- オプションと保証には次のような特徴があります。
 - 保険契約者に付与された約定の権利で、それを行行使すことによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として解約権の行使があります。
 - 保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として変額保険の最低死亡保証があります。

か行

確実性等価利益現価

- 確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値です。

キャリブレーション

- 確率論的手法に用いるモデルの各種パラメータを市場整合的に設定することです。

さ行

時間価値と本源的価値

- オプション価値は時間価値と本源的価値という2つの要素を持っています。本源的価値は確実性等価の条件によるオプションの価値のことで、時間価値はオプション価値のうち本源的価値以外の価値で、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

資本コスト法

- リスクマージンを計算する際の一手法で、将来期間において、所要の資本を維持するための費用の現在価値を取ることによって、リスクのコストが決定されるアプローチのことで、す。

終局金利

- 将来のフォワードレートが終局的に一定の水準に収束するという考え方に基いて設定される終局のフォワードレートです。マクロ経済的な手法等に基づいて決定されます。

は行

非金融リスク

- 死亡リスク、長寿リスク、疾病リスク、事業費リスク、解約リスク、オペレーショナルリスク等のリスクのことで、す。

非対称リスク

- 前提条件に対して上下対称な変化を与えたとき、キャッシュ・フローの変化が対称にならないリスクのことで、す。変額保険の最低保証や契約者配当等のリスクが該当します。これらのリスクは確率論的手法により評価され、オプションと保証の時間価値として表されています。

必要資本

- MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金(除く危険準備金)を超えて維持すべき資本であり、法定最低水準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した水準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうちの大い額であるとされています。ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%に相当する資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大い方としています。

フリー・サープラス

- 修正純資産のうち必要資本以外の部分のことで、す。

フリクショナル・コスト

- 将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことで、す。

ベスト・エスティメイト前提

- 将来の発生が最も期待される前提条件のことで、す。

ヘッジ不能非金融リスク

- リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことで、す。

ヘッジ不能リスク

- ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

ヘッジ不能リスクに係る費用

- 確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

ら行

リスク中立確率

- 複数の将来期待される価格を、現在のリスクフリーレートで割り引いたときに、現在の価格と一致するように算出される擬似的な確率のことで、す。

リスク中立シナリオ

- リスク中立確率の下で生成される金利シナリオのことで、す。

リスクフリーレート

- MCEV Principlesに定められるReference Rate(参照金利)のことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV PrinciplesではReference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。

リスクマージン

- 経済価値ベースの保険負債を評価する際に考慮するヘッジ不能リスクに対応する資本を保持するためのコストのことで、す。

ルックスルー

- グループ内の一部分ではなく、グループ全体についての影響を測定する手法のことで、す。

E

EU ソルベンシー II

- 欧州連合(European Union)において2016年1月に導入された保険監督規制(経済価値ベースのソルベンシー規制)のことを指します。

I

ICS (Insurance Capital Standard)

- 保険監督者国際機構(IAIS)が国際的に活動する保険会社グループ(IAIGs)を対象として策定中の資本規制です。

